令和３年１０月２９日（金）

報 道 関 係 資 料

１　福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について（令和３年９月分）

２　令和４年３月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況について
（令和３年９月末現在）
令和４年３月卒業予定の新規高卒者就職面談会（４地区）を開催します！
～就職を希望する生徒と地元企業のマッチングの場として～

３　１１月は「過労死等防止啓発月間」です
～「ベストプラクティス企業」を訪問します～

４　１１月は「労働保険加入促進強化期間」です
～未手続事業に対する指導を強化します～

５　新型コロナウイルス感染症に関わる福岡の働く人と企業への主な支援の取組み
（令和３年１０月時点）

６　福岡労働局のイベント等予定・トピックス
（１）【参集形式】「記者セミナー」を開催します！（事前予約制）
～雇用失業情勢等に関する質疑、意見交換会～
（２）【参集形式・オンライン】改正女性活躍推進法、改正育児・介護休業法等説明会（事前予約制）
（３）【オンライン】治療と仕事の両立支援シンポジウム
（４）【参集形式】女性の「はたらく」応援フェスタ（事前予約制）
～ウーマンワークカフェ北九州５周年記念～
（５）【対面式】サービス業等合同会社説明会（事前予約制）
～令和４年３月大学等卒業予定者等対象～
（６）【参集形式】就活準備セミナー（事前予約制）
～令和５年３月以降大学等卒業予定者等対象～

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

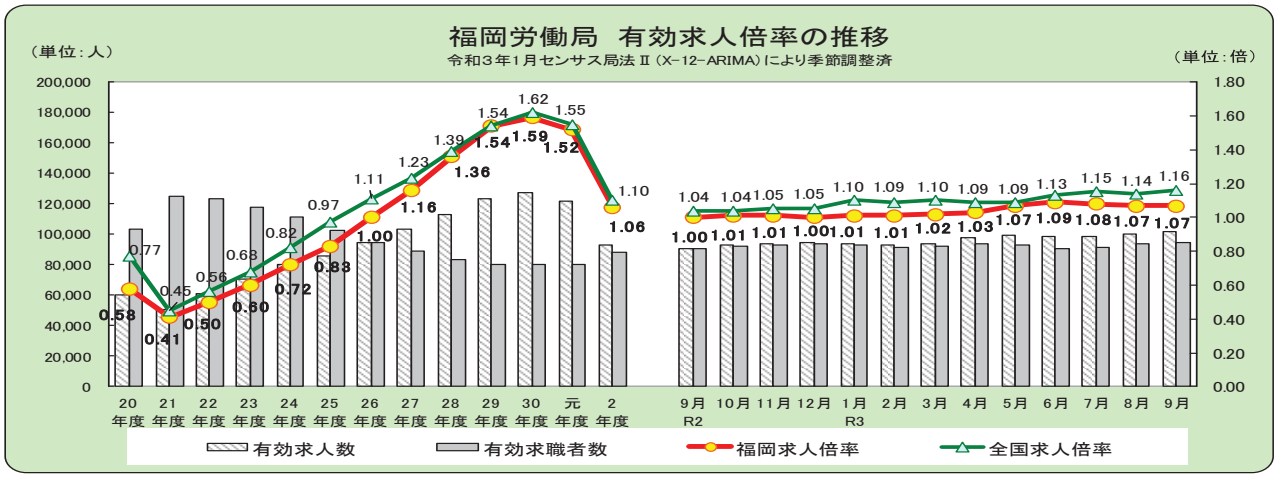
令和３年 10 月 29 日
【照会先】職業安定部 職業安定課
課　長　　伊藤　欣文
地方労働市場情報官　木田　雄一
（直通電話）092（434）9801

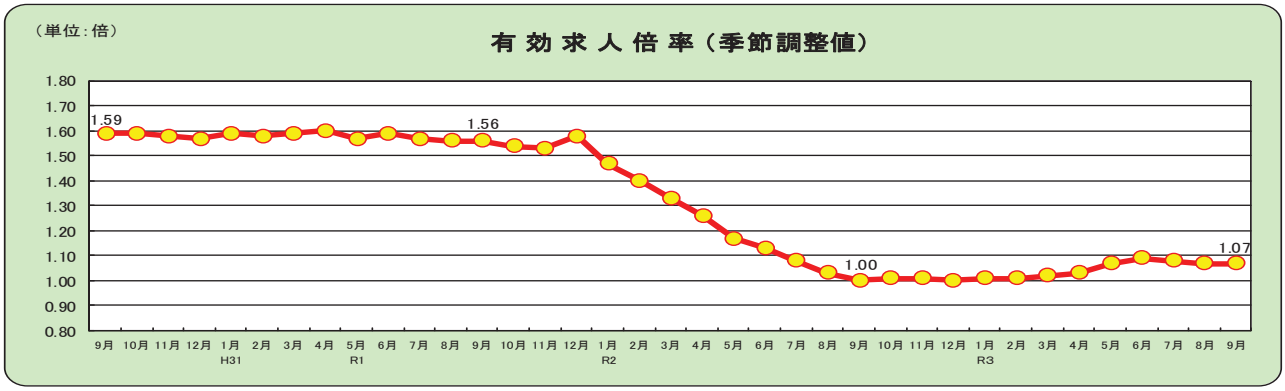
雇用失業情勢（令和３年９月分）について

概　要

■　**現下の雇用失業情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注視する必要がある。**

- **有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は１．０７倍で、前月と同倍となった。**
  有効求人数（季節調整値）は前月に比べ１．１％増加した。
  有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ０．７％増加した。
- **新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は１．９９倍で、前月を０．０５ポイント上回った。**
  新規求人数（季節調整値）は前月に比べ２．３％減少した。
  新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ４．７％減少した。
- **新規求人数（原数値）は対前年同月比８．８％増と、７か月連続で増加した。**
- **新規求職者数（原数値）は対前年同月比４．８％増と、２か月連続で増加した。**





有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07						
2年度	1.26	1.17	1.13	1.08	1.03	1.00	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02
元年度	1.60	1.57	1.59	1.57	1.56	1.56	1.54	1.53	1.58	1.47	1.40	1.33

1.数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

注）本公表資料おける有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、本局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

１　新規求人数の動向（原数値）【表１、表２、表６】

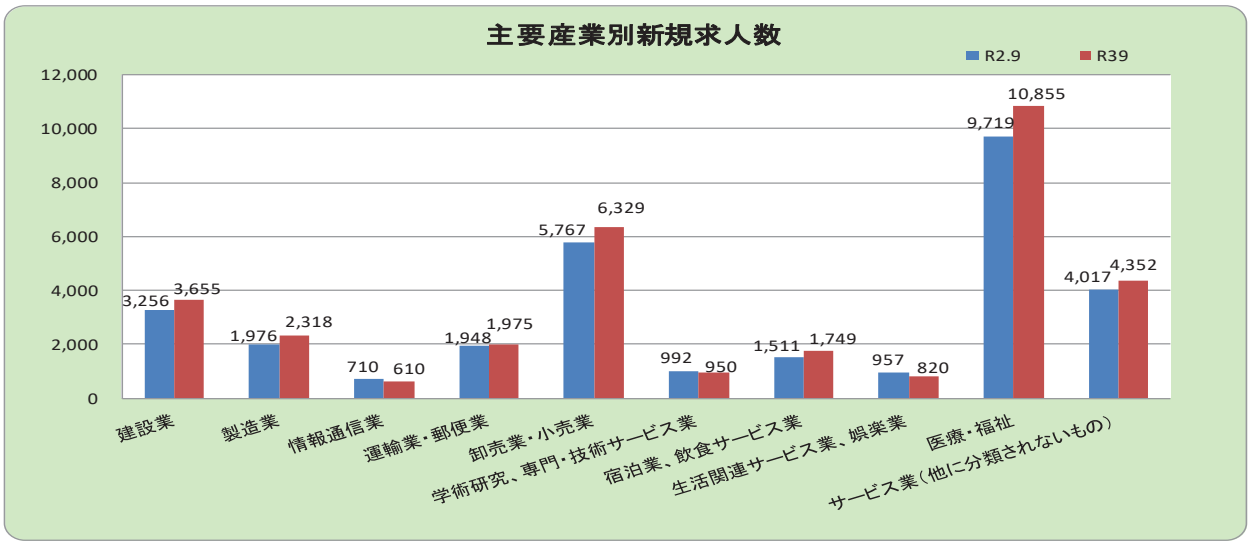
○　新規求人数は３５，９５９人で、対前年同月比８．８％増と７か月連続で前年同月を上回った。

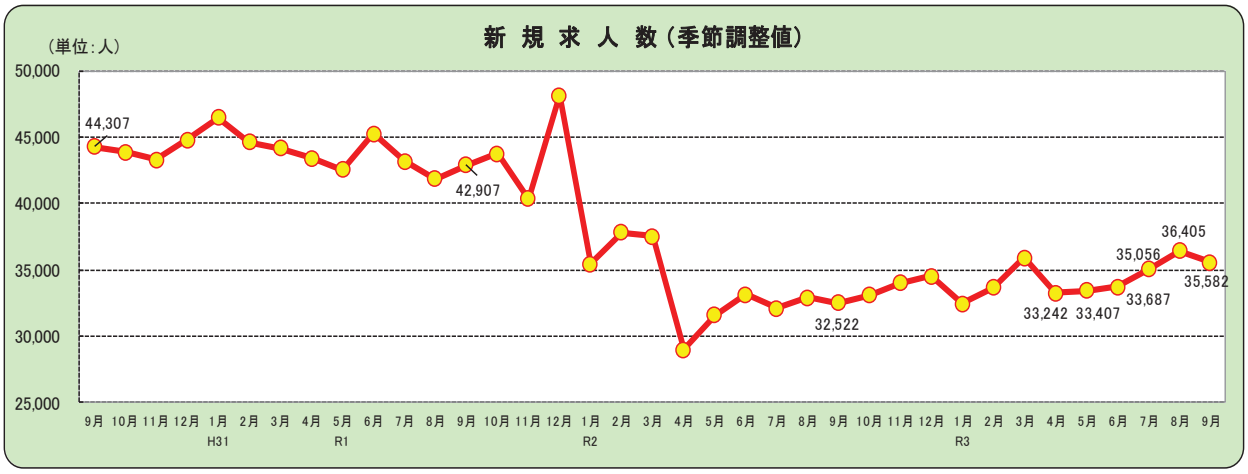
○　産業別（対前年同月比）にみると、増加した業種では、建設業が９か月連続、製造業が８か月連続、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）が７か月連続、宿泊・飲食サービス業が４か月連続、卸売業・小売業が５か月ぶり、運輸業・郵便業が２か月ぶりに増加。減少した業種は、不動産業・物品賃貸業及び生活関連サービス業・娯楽業が３か月ぶり、情報通信業、金融業・保険業及び学術研究・専門・技術サービス業が２か月ぶりの減少となった。

○　事業所規模別（前年同月比）にみると、１，０００人以上の事業所規模において減少したが、他の事業所規模においては前年同月を上回った。（P６）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○　建設業	（　12.3　％）	○　製造業	（　17.3　％）
○　情報通信業	（▲ 14.1　％）	○　運輸業、郵便業	（　1.4　％）
○　卸売業、小売業	（　9.7　％）	○　金融業、保険業	（▲ 54.5　％）
○　不動産業、物品賃貸業	（▲ 10.3　％）	○　学術研究、専門技術サービス業	（▲ 4.2　％）
○　宿泊業、飲食サービス業	（　15.8　％）	○　生活関連サービス業、娯楽業	（▲ 14.3　％）
○　医療、福祉	（　11.7　％）	○　サービス業（他に分類されないもの）	（　8.3　％）





≪参考≫■新規求人数（季節調整値）の推移

新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	33,242	33,407	33,687	35,056	36,405	35,582						
2年度	28,964	31,548	33,116	32,113	32,888	32,522	33,056	34,007	34,514	32,414	33,649	35,891
元年度	43,403	42,573	45,276	43,207	41,853	42,907	43,784	40,361	48,172	35,467	37,837	37,524

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和2年12月以前の数値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改定。

２　新規求職者の動向（原数値）【表１、表３、表４、表６】

○　新規求職者（パートを含む）は１７，８７６人で、対前年同月比４．８％増と、２か月連続で前年同月を上回った。

なお、男性求職者は対前年同月比８．１％増加し、女性求職者は同２．４％増加した。また、年齢別では３０～４４歳の年齢層以外の各年齢層で前年同月を上回った。（P７）

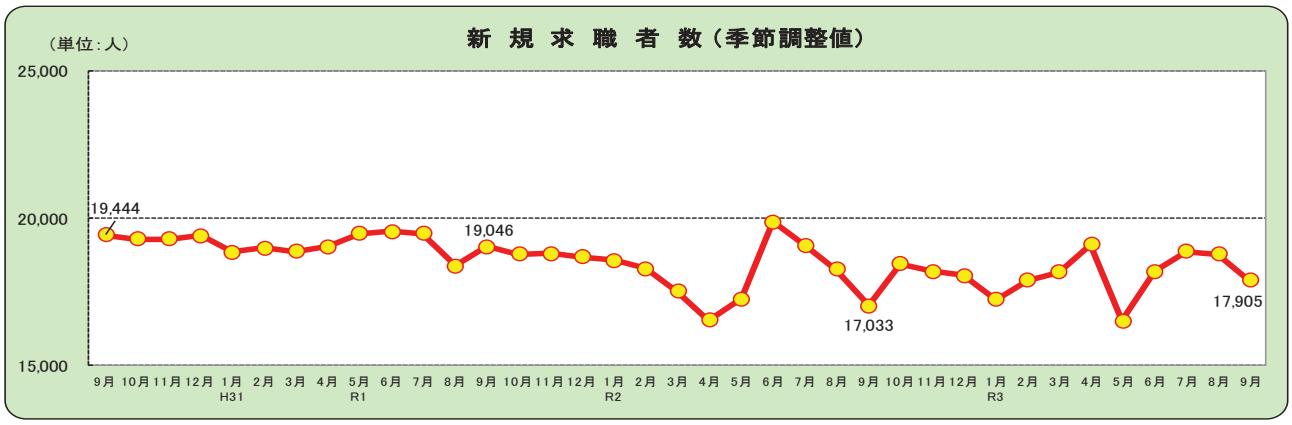
○　新規常用求職者（パートを含む）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比０．５％減（２か月ぶり）、うち事業主都合は同２３．８％減（５か月連続）、自己都合は同７．８％増（３か月連続）となった。

また、在職者は同２２．５％増（８か月連続）、無業者は同０．３％減（３か月連続）となった。

新規常用求職者の推移（パートを含む）

	求職者数（合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	前年同月比	離職者	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	無業者	前年同月比
29年度計	234,710	▲ 3.7	63,952	▲ 2.2	146,662	▲ 3.5	34,350	▲ 7.4	104,101	▲ 1.7	24,096	▲ 9.1
30年度計	230,213	▲ 1.9	60,478	▲ 5.4	147,521	0.6	35,849	4.4	103,075	▲ 1.0	22,214	▲ 7.8
元年度計	223,840	▲ 2.8	56,119	▲ 7.2	148,010	0.3	36,306	1.3	103,007	▲ 0.1	19,711	▲ 11.3
2年度計	215,439	▲ 3.8	49,867	▲ 11.1	148,683	0.5	43,408	19.6	97,005	▲ 5.8	16,889	▲ 14.3
9月	17,003	▲ 8.0	3,857	▲ 14.0	11,641	▲ 4.8	3,314	26.7	7,737	▲ 14.0	1,505	▲ 14.5
10月	19,085	0.5	4,184	▲ 7.2	13,311	3.5	3,933	22.4	8,631	▲ 3.7	1,590	▲ 1.2
11月	14,947	▲ 4.5	3,550	▲ 14.8	10,171	0.7	2,647	11.8	7,005	▲ 3.3	1,226	▲ 11.4
12月	13,419	▲ 1.6	3,649	▲ 11.6	8,768	4.6	2,307	12.6	5,982	1.6	1,002	▲ 11.2
3年　1月	18,101	▲ 10.3	4,987	▲ 10.2	11,866	▲ 9.3	2,999	0.2	8,226	▲ 12.1	1,248	▲ 19.7
2月	18,307	1.2	5,696	1.7	11,169	1.9	2,779	11.5	7,757	▲ 1.2	1,442	▲ 5.9
3月	20,651	9.0	5,585	0.0	11,586	0.0	2,742	0.0	8,235	0.0	2,149	21.2
4月	26,362	15.7	4,202	29.6	20,096	9.2	6,645	2.8	11,645	10.5	2,064	79.5
5月	16,680	▲ 3.3	3,622	18.0	11,682	▲ 11.4	2,963	▲ 33.1	7,973	▲ 1.3	1,376	39.1
6月	17,865	▲ 9.7	4,358	4.4	11,718	▲ 16.2	2,810	▲ 35.1	8,263	▲ 8.3	1,789	9.8
7月	17,225	▲ 3.6	4,426	12.1	11,384	▲ 8.8	2,835	▲ 29.9	7,832	0.3	1,415	▲ 2.3
8月	17,182	5.9	4,754	26.6	11,015	0.5	2,504	▲ 19.5	7,737	6.2	1,413	▲ 6.4
9月	17,808	4.7	4,724	22.5	11,584	▲ 0.5	2,524	▲ 23.8	8,337	7.8	1,500	▲ 0.3

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

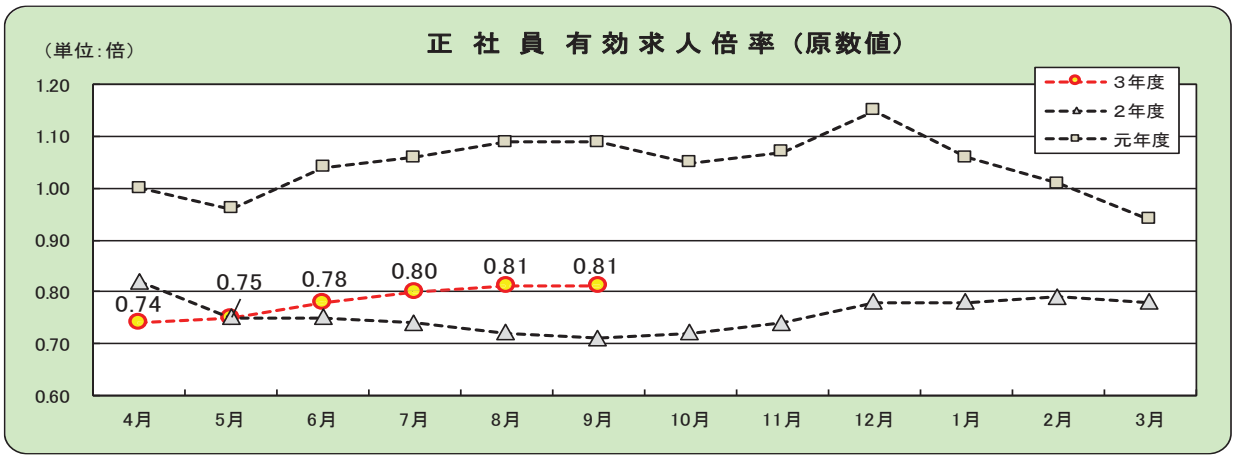


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	19,107	16,517	18,200	18,872	18,784	17,905						
2年度	16,541	17,271	19,874	19,079	18,262	17,033	18,456	18,196	18,057	17,238	17,896	18,170
元年度	19,033	19,478	19,552	19,477	18,396	19,046	18,789	18,813	18,690	18,581	18,295	17,519

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。令和2年12月以前の数値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改定。

３ 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○　正社員有効求人倍率は０．８１倍となり、前年同月を０．１０ポイント上回った。



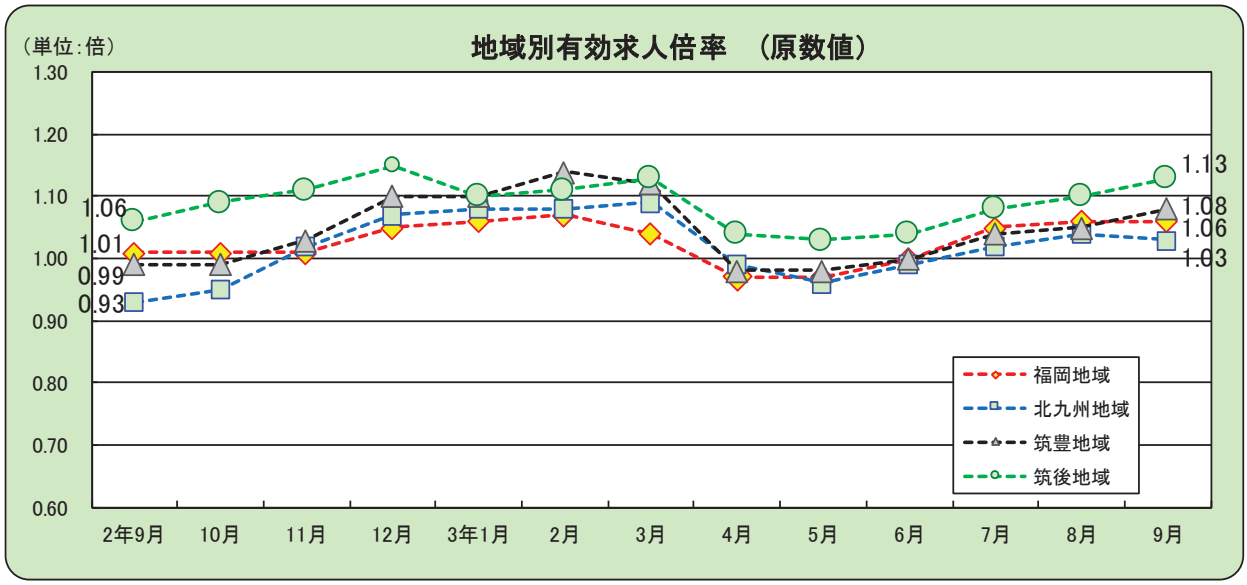
正社員 有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3年度	0.74	0.75	0.78	0.80	0.81	0.81						
2年度	0.82	0.75	0.75	0.74	0.72	0.71	0.72	0.74	0.78	0.78	0.79	0.78
元年度	1.00	0.96	1.04	1.06	1.09	1.09	1.05	1.07	1.15	1.06	1.01	0.94

数値は原数値である。

注）　正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

４ 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表６】

○　有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は１．０６倍で０．０５ポイント、北九州地域は１．０３倍で０．１０ポイント、筑豊地域は１．０８倍で０．０９ポイント、筑後地域は１．１３倍で０．０７ポイントそれぞれ前年同月を上回った。



地域別 有効求人倍率	2年9月	10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
福岡地域	1.01	1.01	1.01	1.05	1.06	1.07	1.04	0.97	0.97	1.00	1.05	1.06	1.06
北九州地域	0.93	0.95	1.02	1.07	1.08	1.08	1.09	0.99	0.96	0.99	1.02	1.04	1.03
筑豊地域	0.99	0.99	1.03	1.10	1.10	1.14	1.12	0.98	0.98	1.00	1.04	1.05	1.08
筑後地域	1.06	1.09	1.11	1.15	1.10	1.11	1.13	1.04	1.03	1.04	1.08	1.10	1.13

数値は原数値である。

表１　一般職業紹介状況

令和3年9月

		3年 9月	3年 8月	2年 9月	対前月 増減率、差 （%、ポイント）	原数値 対前年同月 増減率、差 （%、ポイント）	季節調整値 対前月 増減率、差 （%、ポイント）
全数	1　月間有効求職者数（人）	94,600 94,382	93,955 93,485	90,777 90,533	1.0	4.3	0.7
	2　新規求職申込件数（件）	17,905 17,876	18,784 17,229	17,033 17,062	3.8	4.8	-4.7
	3　月間有効求人数　（人）	101,498 100,686	100,367 99,062	90,542 90,279	1.6	11.5	1.1
	4　新規求人数　（人）	35,582 35,959	36,405 33,540	32,522 33,055	7.2	8.8	-2.3
	5　就職件数　（件）	4,448	3,828	4,366	16.2	1.9	—
	6　有効求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	1.07	1.07	1.00	—	—	0.00
	7　新規求人倍率（受理地別・季調値）（倍）	1.99	1.94	1.91	—	—	0.05
一般	1　月間有効求職者数（人）	60,060	59,510	58,546	0.9	2.6	
	2　新規求職申込件数（件）	11,693	11,380	10,900	2.8	7.3	
	3　月間有効求人数　（人）	62,308	61,261	54,007	1.7	15.4	
	4　新規求人数　（人）	22,718	20,033	20,190	13.4	12.5	
	5　就職件数　（件）	2,605	2,271	2,488	14.7	4.7	
	6　有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.04	1.03	0.92	0.01	0.12	
	7　新規求人倍率（受理地別）（倍）	1.94	1.76	1.85	0.18	0.09	
パート	1　月間有効求職者数（人）	34,322	33,975	31,987	1.0	7.3	
	2　新規求職申込件数（件）	6,183	5,849	6,162	5.7	0.3	
	3　月間有効求人数　（人）	38,378	37,801	36,272	1.5	5.8	
	4　新規求人数　（人）	13,241	13,507	12,865	-2.0	2.9	
	5　就職件数　（件）	1,843	1,557	1,878	18.4	-1.9	
	6　有効求人倍率（受理地別）（倍）	1.12	1.11	1.13	0.01	-0.01	
	7　新規求人倍率（受理地別）（倍）	2.14	2.31	2.09	-0.17	0.05	

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」１～４欄上段及び６、７欄は季節調整値。
季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（令和３年２月改定済み）

表２　産業別、規模別一般新規求人状況

令和3年9月

	全　数	パート除く	パートタイム	対前年増減率（%） 全　数	パート除く	パートタイム
合　計	35,959	22,718	13,241	8.8	12.5	2.9
A、B　農林漁業	151	58	93	23.8	1.8	43.1
C　鉱業、採石業、砂利採取業	8	8	0	14.3	14.3	----
（052　石炭・亜炭鉱業）	0	0	0	----	----	----
D　建設業	3,655	3,343	312	12.3	10.1	41.2
（06　総合工事業）	2,161	1,932	229	13.2	10.1	48.7
E　製造業	2,318	1,756	562	17.3	15.1	24.6
09　食料品製造業	493	225	268	20.8	19.7	21.8
10　飲料・たばこ・飼料製造業	41	14	27	17.1	-6.7	35.0
11　繊維工業	63	38	25	31.3	31.0	31.6
12　木材・木製品製造業	26	23	3	18.2	27.8	-25.0
13　家具・装備品製造業	61	57	4	-29.9	-20.8	-73.3
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	30	19	11	-43.4	-47.2	-35.3
15　印刷・同関連業	66	35	31	100.0	75.0	138.5
16　化学工業	74	64	10	17.5	8.5	150.0
17　石油製品・石炭製品製造業	4	4	0	-33.3	-33.3	----
18　プラスチック製品製造業	87	61	26	40.3	60.5	8.3
19　ゴム製品製造業	21	20	1	-16.0	-4.8	-75.0
21　窯業・土石製品製造業	131	118	13	33.7	29.7	85.7
22　鉄鋼業	65	64	1	54.8	60.0	-50.0
23　非鉄金属製造業	16	15	1	-20.0	-16.7	-50.0
24　金属製品製造業	314	295	19	-9.5	-6.1	-42.4
25　はん用機械器具製造業	160	127	33	49.5	21.0	1550.0
26　生産用機械器具製造業	124	97	27	45.9	19.8	575.0
27　業務用機械器具製造業	26	19	7	36.8	5.6	600.0
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	85	75	10	193.1	200.0	150.0
29　電気機械器具製造業	134	105	29	42.6	45.8	31.8
30　情報通信機械器具製造業	1	1	0	-90.0	-50.0	-100.0
28,30　ハードウエア製造関係	86	76	10	120.5	181.5	-16.7
31　輸送用機械器具製造業	255	247	8	-0.8	4.2	-60.0
（311　自動車・同附属品）	217	210	7	-0.9	4.0	-58.8
（313　船舶製造・修理業、舶用機関）	19	18	1	-32.1	-35.7	----
（273,274,275,323　精密機械器具等）	24	17	7	60.0	21.4	600.0
（275　光学機械器具・レンズ）	3	2	1	200.0	100.0	----
（323　時計・同部分品）	0	0	0	----	----	----
20,32　その他の製造業	41	33	8	57.7	65.0	33.3
F　電気・ガス・熱供給・水道業	25	24	1	0.0	9.1	-66.7
G　情報通信業	610	560	50	-14.1	-3.6	-61.2
（39　情報サービス業）	562	529	33	-3.6	8.0	-64.5
H　運輸業、郵便業	1,975	1,611	364	1.4	-0.3	9.6
I　卸売業、小売業	6,329	3,257	3,072	9.7	27.6	-4.4
（50～55　卸売業）	1,229	868	361	4.3	7.2	-1.9
（56～61　小売業）	5,100	2,389	2,711	11.1	37.1	-4.7
（56　各種商品小売業）	924	117	807	28.2	333.3	16.3
J　金融業、保険業	106	72	34	-54.5	-54.7	-54.1
K　不動産業、物品賃貸業	651	436	215	-10.3	-11.9	-6.9
（70　物品賃貸業）	227	183	44	8.1	13.0	-8.3
L　学術研究、専門・技術サービス業	950	692	258	-4.2	9.5	-28.3
（73　広告業）	45	37	8	-13.5	-2.6	-42.9
M　宿泊業、飲食サービス業	1,749	785	964	15.8	19.1	13.1
（75　宿泊業）	116	63	53	2.7	40.0	-22.1
（76　飲食店）	1,555	707	848	17.8	19.6	16.3
N　生活関連サービス業、娯楽業	820	420	400	-14.3	-30.6	13.6
O　教育、学習支援業	1,003	521	482	64.4	140.1	22.6
P　医療、福祉	10,855	6,249	4,606	11.7	12.2	11.0
（83　医療業）	4,056	2,645	1,411	14.7	17.8	9.3
（85　社会保険・社会福祉・介護事業）	6,781	3,593	3,188	10.0	8.5	11.8
Q　複合サービス事業	177	64	113	36.2	1.6	68.7
R　サービス業（他に分類されないもの）	4,352	2,756	1,596	8.3	21.7	-9.0
S、T　公務・その他	225	106	119	-35.5	-19.7	-45.2

事業所規模 4人以下	6,624	3,821	2,803	16.5	10.4	26.1
5～29	17,314	10,810	6,504	5.0	8.0	0.4
30～99	8,058	5,544	2,514	11.9	21.2	-4.3
100～299	2,897	1,811	1,086	4.0	18.3	-13.4
300～499	458	331	127	31.2	25.4	49.4
500～999	354	233	121	53.9	51.3	59.2
1000人以上	254	168	86	-18.6	-11.6	-29.5

表３　一般求職者内訳

		3年9月	3年8月	2年9月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求職者		※　17,876	※　17,229	※　17,062	4.8
	男	7,580	7,666	7,014	8.1
	女	10,277	9,556	10,040	2.4
	うち受給者	5,657	5,469	5,709	-0.9
有効求職者		※　94,382	※　93,485	※　90,533	4.3
	男	41,682	41,277	38,792	7.4
	女	52,594	52,108	51,645	1.8
	うち受給者	43,275	43,373	46,003	-5.9

※　求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表４　年齢別常用新規・有効の求職状況

		3年9月	3年8月	2年9月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求人		31,950	29,189	29,270	9.2
新規求職		17,808	17,182	17,003	4.7
	２９歳以下	3,587	3,411	3,330	7.7
	３０～４４歳	5,109	5,108	5,237	-2.4
	４５～５４歳	3,664	3,527	3,409	7.5
	５５歳以上	5,448	5,136	5,027	8.4
新規求人倍率（受理地別）		1.79	1.70	1.72	0.07
有効求人		88,989	87,729	80,564	10.5
有効求職		94,108	93,217	90,221	4.3
	２９歳以下	17,930	17,853	17,403	3.0
	３０～４４歳	27,492	27,285	27,671	-0.6
	４５～５４歳	19,813	19,511	18,816	5.3
	５５歳以上	28,873	28,568	26,331	9.7
有効求人倍率（受理地別）		0.95	0.94	0.89	0.06

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

令和3年9月

		3年9月	3年8月	2年9月	対前年同月増減率（%、ポイント）
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数（人）	59,951	59,417	58,422	2.6
	2 新規求職申込件数（件）	11,663	11,362	10,878	7.2
	3 月間有効求人数（人）	58,747	57,924	51,094	15.0
	4 新規求人数（人）	21,320	19,046	18,910	12.7
	5 就職件数（件）	2,500	2,202	2,395	4.4
	6 充足数（件）	2,529	2,280	2,477	2.1
	7 有効求人倍率（受理地別）(3/1)(倍)	0.98	0.97	0.87	0.11
	8 新規求人倍率（受理地別）(4/2)(倍)	1.83	1.68	1.74	0.09
	9 就職率（5/2×100）（%）	21.4	19.4	22.0	−0.6
	10 充足率（6/4×100）（%）	11.9	12.0	13.1	−1.2
正社員	11 月間有効求人数（人）	48,578	48,034	41,361	17.4
	12 新規求人数（人）	17,347	15,715	15,516	11.8
	13 就職件数（件）	2,038	1,843	1,983	2.8
	14 充足数（件）	2,040	1,907	2,025	0.7
	15 有効求人倍率（受理地別）(11/1)(倍)	0.81	0.81	0.71	0.10
	16 充足率（14/12×100)(%)	11.8	12.1	13.1	−1.3
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数（人）	34,157	33,800	31,799	7.4
	18 新規求職申込件数（件）	6,145	5,820	6,125	0.3
	19 月間有効求人数（人）	30,242	29,805	29,470	2.6
	20 新規求人数（人）	10,630	10,143	10,360	2.6
	21 就職件数（件）	1,680	1,397	1,694	−0.8
	22 充足数（件）	1,776	1,484	1,795	−1.1
	23 有効求人倍率（受理地別）(19/17)(倍)	0.89	0.88	0.93	−0.04
	24 新規求人倍率（受理地別）(20/18)(倍)	1.73	1.74	1.69	0.04
	25 就職率（21/18×100）(%)	27.3	24.0	27.7	−0.4
	26 充足率（22/20×100）(%)	16.7	14.6	17.3	−0.6

（注）1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6　雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度							令和３年度					
						9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率（受理地別）	全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16
		0.15	0.08	▲ 0.07	▲ 0.45	▲ 0.01	0.00	0.01	0.00	0.05	▲ 0.01	0.01	▲ 0.01	0.00	0.04	0.02	▲ 0.01	0.02
	福岡県	1.54	1.59	1.52	1.06	1.00	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07
		0.18	0.05	▲ 0.07	▲ 0.46	▲ 0.03	0.01	0.00	▲ 0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.04	0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00
	福岡	1.70	1.75	1.67	1.08	1.01	1.01	1.01	1.05	1.06	1.07	1.04	0.97	0.97	1.00	1.05	1.06	1.06
		0.21	0.05	▲ 0.08	▲ 0.59	▲ 0.71	▲ 0.68	▲ 0.72	▲ 0.84	▲ 0.64	▲ 0.57	▲ 0.46	▲ 0.32	▲ 0.16	▲ 0.09	▲ 0.05	0.00	0.05
	北九州	1.40	1.44	1.37	1.00	0.93	0.95	1.02	1.07	1.08	1.08	1.09	0.99	0.96	0.99	1.02	1.04	1.03
		0.14	0.04	▲ 0.07	▲ 0.37	▲0.45	▲ 0.46	▲ 0.40	▲ 0.43	▲ 0.36	▲0.30	▲ 0.18	▲ 0.08	0.00	0.04	0.08	0.12	0.10
	筑豊	1.25	1.28	1.26	1.04	0.99	0.99	1.03	1.10	1.10	1.14	1.12	0.98	0.98	1.00	1.04	1.05	1.08
		0.18	0.03	▲ 0.02	▲ 0.22	▲ 0.30	▲ 0.27	▲ 0.29	▲ 0.25	▲ 0.16	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.04	0.00	0.03	0.08	0.09
	筑後	1.43	1.48	1.42	1.09	1.06	1.09	1.11	1.15	1.10	1.11	1.13	1.04	1.03	1.04	1.08	1.10	1.13
		0.17	0.05	▲ 0.06	▲ 0.33	▲ 0.38	▲0.31	▲ 0.31	▲ 0.42	▲0.37	▲0.33	▲0.22	▲ 0.13	▲ 0.03	0.01	0.05	0.05	0.07
新規求人倍率（受理地別）	全国	2.29	2.42	2.35	1.90	1.97	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10
		0.21	0.13	▲ 0.07	▲ 0.45	0.14	▲ 0.13	0.20	0.07	▲ 0.08	▲ 0.15	0.11	▲ 0.17	0.27	▲ 0.01	▲ 0.10	▲ 0.01	0.13
	福岡県	2.22	2.31	2.23	1.82	1.91	1.79	1.87	1.91	1.88	1.88	1.98	1.74	2.02	1.85	1.86	1.94	1.99
		0.24	0.09	▲ 0.08	▲ 0.41	0.11	▲ 0.12	0.08	0.04	▲ 0.03	0.00	0.10	▲ 0.24	0.28	▲ 0.17	0.01	0.08	0.05
有効求人数		123,028	127,341	121,931	93,284	90,279	93,827	93,407	92,946	92,628	95,285	100,293	98,544	96,017	97,269	97,105	99,062	100,686
		8.9	3.5	▲ 4.2	▲ 23.5	▲ 27.6	▲ 24.2	▲ 23.4	▲ 24.7	▲ 20.3	▲ 17.3	▲9.6	▲0.6	7.5	8.0	6.3	9.0	11.5
新規求人数		520,855	533,135	499,861	394,204	33,055	35,472	31,213	32,007	33,299	34,234	37,851	34,070	31,600	36,695	34,334	33,540	35,959
		8.0	2.4	▲ 6.2	▲ 13.8	▲ 21.3	▲ 23.4	▲ 21.1	▲ 26.6	▲ 10.8	▲ 11.3	3.3	16.0	4.2	4.2	6.7	11.8	8.8
有効求職者数		79,813	79,988	80,140	88,133	90,533	93,293	90,689	86,504	86,216	87,842	93,468	99,719	98,293	96,744	92,604	93,485	94,382
		▲ 3.9	0.2	0.2	10.0	13.4	15.9	16.8	19.1	16.0	14.7	17.3	20.3	17.9	11.8	6.0	5.1	4.3
新規求職者数		235,093	230,614	224,296	216,236	17,062	19,148	15,004	13,476	18,160	18,360	20,708	26,442	16,750	17,925	17,281	17,229	17,876
		▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 3.6	▲ 7.8	0.7	▲ 4.3	▲ 1.3	▲ 10.4	1.2	9.0	15.4	▲ 3.3	▲ 9.7	▲ 3.7	5.8	4.8
就職件数		75,852	70,952	64,443	53,164	4,366	4,862	4,260	4,014	3,607	4,514	6,409	5,379	4,597	4,981	4,232	3,828	4,448
		▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 17.5	▲ 19.9	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 11.3	▲ 11.8	▲ 5.7	6.5	26.8	29.6	4.8	▲ 9.4	▲ 2.3	1.9
雇用保険適用事業所数		91,302	92,177	92,993	94,731	94,394	94,626	94,829	94,963	95,162	95,368	95,620	95,922	96,258	96,546	96,786	96,849	96,490
		3.8	1.0	0.9	1.9	1.8	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2
雇用保険被保険者数		1,694,716	1,720,331	1,749,147	1,769,489	1,773,619	1,770,820	1,773,020	1,776,283	1,770,328	1,770,788	1,770,459	1,763,528	1,779,985	1,783,085	1,781,722	1,779,145	1,777,909
		3.8	1.5	1.7	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	0.5	0.4	0.3	0.2
資格取得者数		384,023	377,389	378,074	344,650	23,560	26,185	22,415	22,646	21,595	22,300	26,039	49,843	42,007	33,397	24,839	23,255	23,236
		1.9	▲ 1.7	0.2	▲ 8.8	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 18.3	▲ 8.5	▲ 5.9	▲ 7.4	▲ 0.1	▲ 2.7	▲ 8.2	▲ 2.1	▲ 4.9	2.5	▲ 1.4
資格喪失者数		342,213	354,057	353,251	330,242	23,929	28,772	20,378	19,181	27,136	21,804	26,269	56,379	25,879	25,422	25,489	25,836	24,958
		4.6	3.5	▲ 0.2	▲ 6.5	▲ 12.1	▲ 5.6	▲ 12.4	▲ 7.2	▲ 7.1	▲ 8.7	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 8.7	2.3	▲ 1.2	12.2	4.3
受給者実人員（一般）		19,008	19,162	19,517	22,673	26,325	25,468	23,182	21,980	20,982	21,100	21,898	21,320	20,945	23,287	23,881	24,462	22,867
		▲ 5.8	0.8	1.9	16.2	24.3	23.6	21.0	14.0	14.9	22.5	24.2	24.7	10.8	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 7.8	▲ 13.1
完全失業率　全国		2.7	2.4	2.3	2.9	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	※
九州ブロック（福岡県）		–	–	–	–	3.0(3.1)	3.1(3.1)			3.1(3.1)			3.2(3.2)			※		

（注）1.　求人倍率（全国・福岡県）は季節調整値（令和3年2月改定）。完全失業率（全国）は季節調整値。※は公表翌月に記載。
2.　　は、前年同月比。　　は、前月比。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

（別紙）

九州・沖縄地域の雇用失業情勢
（令和３年９月分）

○有効求人倍率（受理地別・季節調整値）は１．１３倍となり、前月を０．０１ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ０．６％増と３か月連続で増加した。

・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ０．２％増と３か月連続で増加した。

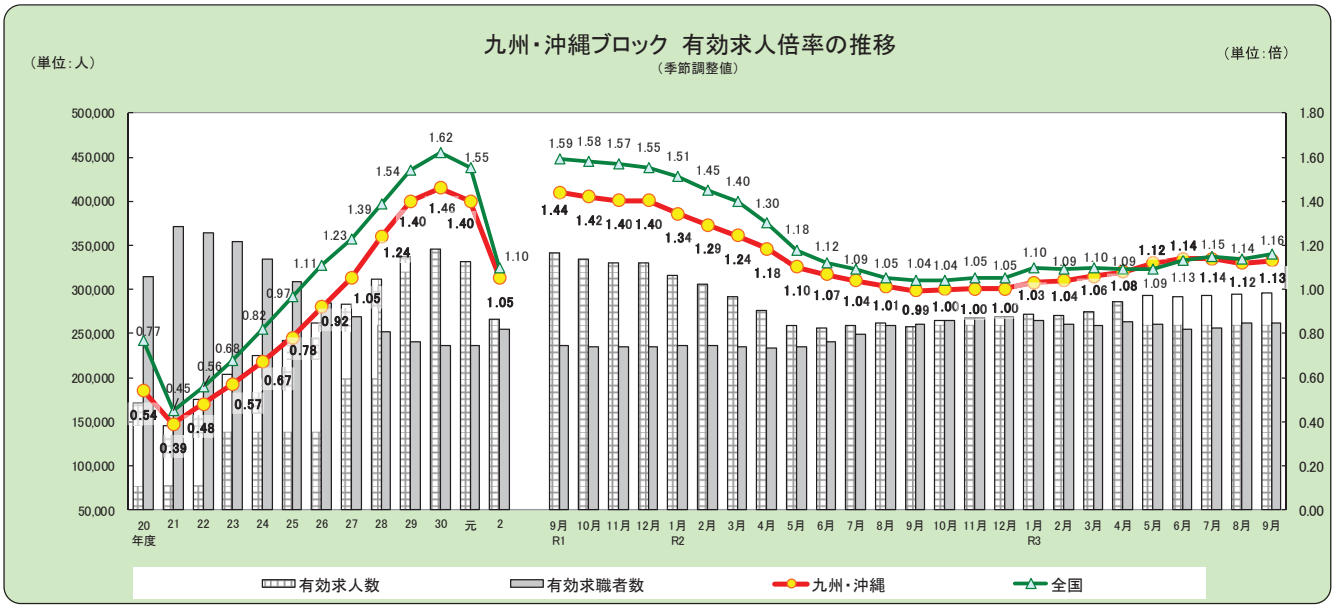
○新規求人倍率（受理地別・季節調整値）は１．９８倍となり、前月を０．０９ポイント上回った。

・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ１．０％増と５か月連続で増加した。

・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ３．６％減と２か月連続で減少した。

○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ１２．９％増加した。

○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ８．４％増加した。



■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	1.08	1.12	1.14	1.14	1.12	1.13						
令和2年度	1.18	1.10	1.07	1.04	1.01	0.99	1.00	1.00	1.00	1.03	1.04	1.06
令和元年度	1.47	1.46	1.48	1.46	1.45	1.44	1.42	1.40	1.40	1.34	1.29	1.24
平成30年度	1.44	1.46	1.49	1.50	1.49	1.48	1.46	1.45	1.44	1.45	1.45	1.45

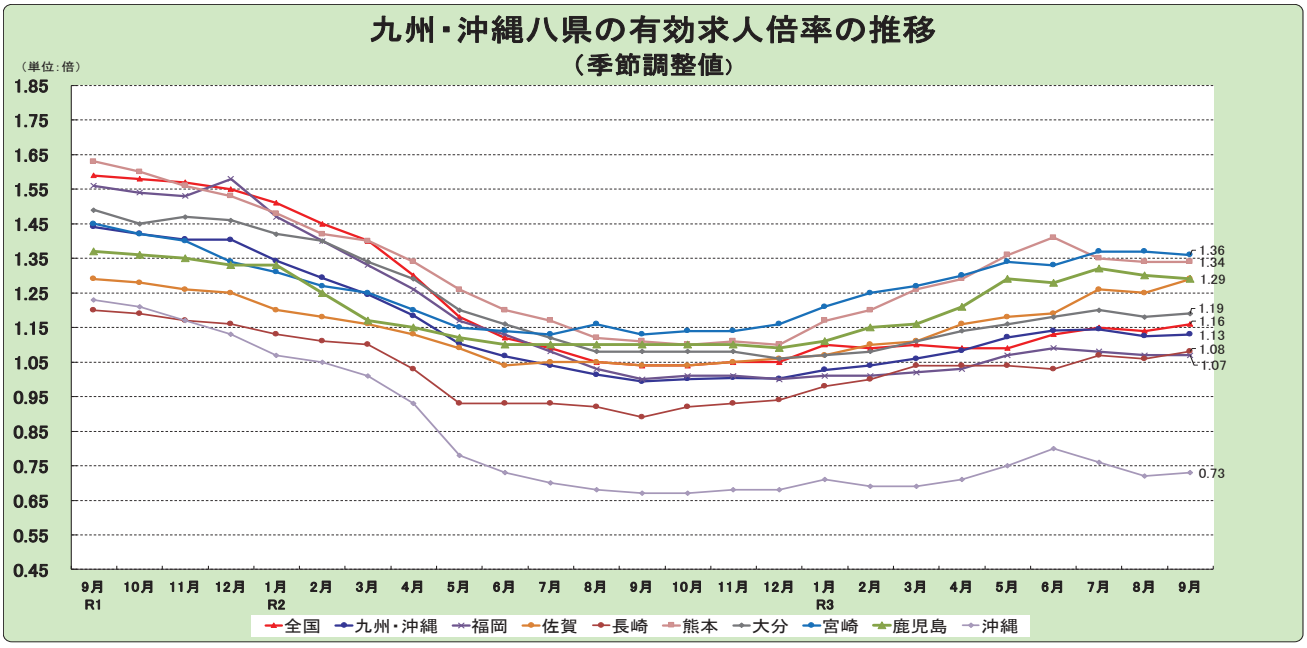
有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	285,640	292,930	291,167	293,454	294,814	296,505						
令和2年度	276,110	259,334	256,638	259,268	262,157	258,378	264,372	268,253	269,546	272,148	270,615	275,078
令和元年度	347,437	348,490	350,783	347,838	343,286	341,317	333,806	330,119	330,216	316,543	306,497	291,827
平成30年度	344,231	348,933	351,933	349,151	348,032	345,720	343,073	340,236	341,421	343,398	343,038	343,161

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和3年度	263,791	261,060	255,297	256,404	262,073	262,496						
令和2年度	233,281	235,078	240,412	249,260	258,729	260,104	264,195	267,174	268,962	264,960	260,314	259,662
令和元年度	236,586	238,279	237,774	238,286	236,512	236,937	234,910	235,111	235,249	235,728	236,997	234,433
平成30年度	238,773	239,538	235,468	233,505	234,106	234,190	234,954	234,450	236,590	237,064	237,043	237,044

※数値は季節調整値。令和2年12月以前の数値は、新季節調整指数により改定。

注）本公表資料における有効求人倍率、新規求人倍率、有効求人数及び新規求人数は、九州・沖縄地域の各労働局管内のハローワークが受理した求人数（受理地別求人数）により算出したものである。

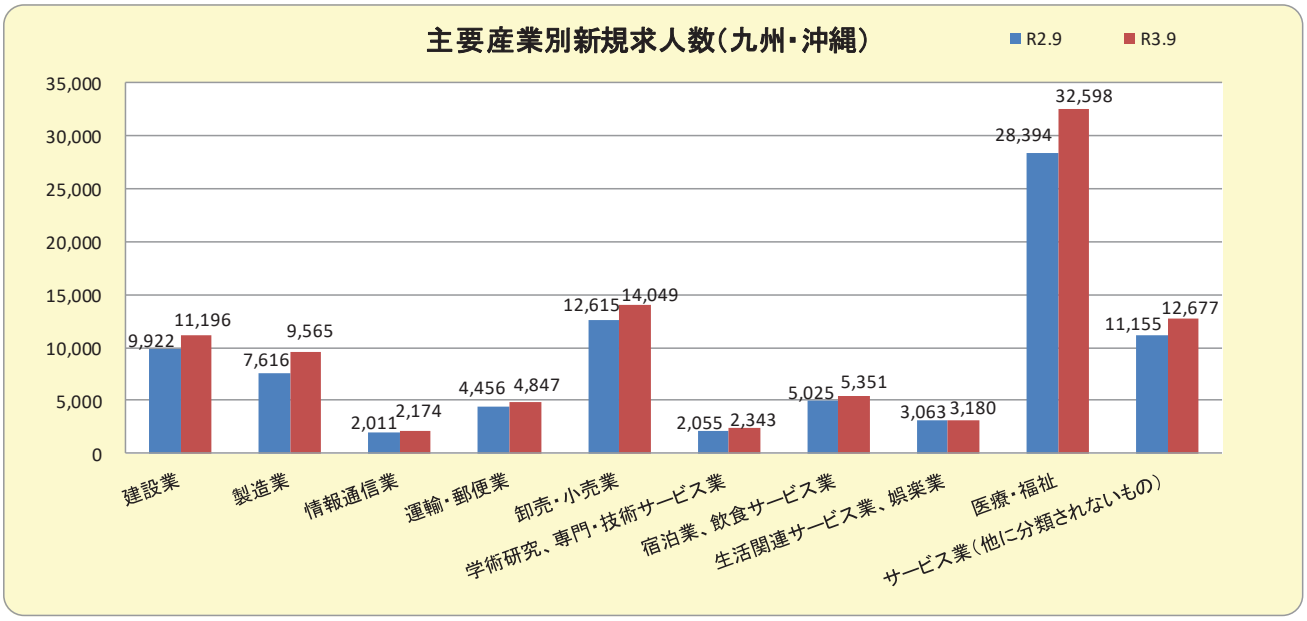
注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和３年９月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。



	9月	10月	11月	12月	R3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月差
全国	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	0.02
九州・沖縄	0.99	1.00	1.00	1.00	1.03	1.04	1.06	1.08	1.12	1.14	1.14	1.12	1.13	0.01
福岡	1.00	1.01	1.01	1.00	1.01	1.01	1.02	1.03	1.07	1.09	1.08	1.07	1.07	0.00
佐賀	1.04	1.04	1.05	1.06	1.07	1.10	1.11	1.16	1.18	1.19	1.26	1.25	1.29	0.04
長崎	0.89	0.92	0.93	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06	1.08	0.02
熊本	1.11	1.10	1.11	1.10	1.17	1.20	1.26	1.29	1.36	1.41	1.35	1.34	1.34	0.00
大分	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.08	1.11	1.14	1.16	1.18	1.20	1.18	1.19	0.01
宮崎	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30	1.34	1.33	1.37	1.37	1.36	▲ 0.01
鹿児島	1.10	1.10	1.10	1.09	1.11	1.15	1.16	1.21	1.29	1.28	1.32	1.30	1.29	▲ 0.01
沖縄	0.67	0.67	0.68	0.68	0.71	0.69	0.69	0.71	0.75	0.80	0.76	0.72	0.73	0.01

■産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	（	12.8 %）	製造業	（	25.6 %）
情報通信業	（	8.1 %）	運輸・郵便業	（	8.8 %）
卸売・小売業	（	11.4 %）	金融・保険業	（	▲ 19.7 %）
不動産業	（	8.8 %）	学術研究、専門・技術サービス業	（	14.0 %）
宿泊業、飲食サービス業	（	6.5 %）	生活関連サービス業、娯楽業	（	3.8 %）
医療・福祉	（	14.8 %）	サービス業（他に分類されないもの）	（	13.6 %）



九州・沖縄八県労働市場主要指標

令和3年9月

項　　目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合　計	
1 新規求職者数	人	17,876	4.8	3,289	5.7	5,233	9.8	5,577	3.3	4,156	5.5	4,250	4.0	6,869	13.5	5,696	29.3	52,946	8.4
季節調整値		17,905	▲ 4.7	3,301	▲ 2.1	5,240	▲ 4.6	5,821	4.0	4,192	▲ 5.4	4,320	▲ 5.2	7,004	1.4	6,292	▲ 9.8	54,075	▲ 3.6
2 新規求人数	人	35,959	8.8	6,540	10.0	9,256	21.5	13,318	13.2	8,463	6.9	9,959	13.7	14,411	14.8	8,049	28.9	105,955	12.9
季節調整値		35,582	▲ 2.3	6,242	▲ 2.3	9,455	5.3	13,611	▲ 1.0	8,571	6.9	9,478	▲ 5.5	14,629	5.1	9,418	11.4	106,986	1.0
3 有効求職者数	人	94,382	4.3	14,127	▲ 7.1	22,494	▲ 2.5	27,736	▲ 4.9	19,009	▲ 1.4	20,047	▲ 3.4	31,923	▲ 0.7	31,074	9.5	260,792	0.9
季節調整値		94,600	0.7	14,172	▲ 5.2	22,770	▲ 0.9	27,711	▲ 0.6	19,211	▲ 1.1	19,689	▲ 0.3	32,112	0.2	32,231	3.7	262,496	0.2
4 有効求人数	人	100,686	11.5	17,832	14.7	24,258	18.5	36,459	15.4	22,629	9.3	26,808	16.6	40,137	16.6	21,743	19.7	290,552	14.3
季節調整値		101,498	1.1	18,317	▲ 1.8	24,568	0.7	37,237	▲ 0.1	22,932	▲ 0.3	26,846	▲ 0.4	41,455	▲ 0.5	23,652	5.1	296,505	0.6
5 就職者数	人	4,448	1.9	1,194	9.5	1,905	10.4	1,867	▲ 2.1	1,698	5.5	1,736	3.5	2,579	3.8	1,477	17.9	16,904	4.9
6 紹介件数	件	15,984	▲ 3.3	3,129	▲ 2.8	5,492	4.9	4,929	▲ 0.4	4,169	▲ 3.1	4,351	▲ 0.3	6,366	2.1	4,636	▲ 4.9	49,056	▲ 1.3
7 新規求人倍率	倍	2.01	0.07	1.99	0.08	1.77	0.17	2.39	0.21	2.04	0.03	2.34	0.20	2.10	0.12	1.41	0.20	2.00	0.08
受理地別・季節調整値		1.99	0.05	1.89	▲ 0.01	1.80	0.17	2.34	▲ 0.12	2.04	0.23	2.19	▲ 0.01	2.09	0.07	1.50	0.29	1.98	0.09
8 有効求人倍率	倍	1.07	0.07	1.26	0.24	1.08	0.19	1.31	0.23	1.19	0.12	1.34	0.23	1.26	0.19	0.70	0.06	1.11	0.13
受理地別・季節調整値		1.07	0.00	1.29	0.04	1.08	0.02	1.34	0.00	1.19	0.01	1.36	▲ 0.01	1.29	▲ 0.01	0.73	0.01	1.13	0.01
9 雇用保険被保険者数	千人	1,778	0.2	241	0.0	366	▲ 0.5	501	0.8	333	▲ 0.6	303	0.3	465	0.4	447	0.7	4,434	0.2
10 雇用保険受給者実人員	人	22,867	▲ 13.1	3,374	▲ 6.4	5,869	▲ 12.0	7,503	▲ 17.2	5,334	▲ 9.9	4,802	▲ 8.0	6,937	▲ 10.2	6,367	▲ 15.5	63,053	▲ 12.5

（注）1　1～8は新規学卒除き、パートタイムを含む。

2　9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分（高年齢、特例を除き、短時間を含む）。

3　各県の左側は実数。右側は前年比（%・ポ）、ただし季節調整値は前月比（%・ポ）。

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和３年１０月２９日
【照会先】
職業安定部職業安定課
課　　長　　伊藤　欣文（内線 4901）
課長補佐　　落合　寛　（内線 4908）
(代表電話) 092（434）9801
(直通電話) 092（434）9802

～令和４年３月新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況～

福岡労働局は、令和４年３月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業する生徒・学生について、令和３年９月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

○ 高校新卒者の求人数は、１４，７４２人（対前年同月比２．８％増）となりました。

○ 高校新卒者の求職者数は、５，７２２人（対前年同月比９．６％減）となり、その結果、求人倍率は、２．５８倍（対前年同月比０．３１ポイント上昇）となりました。

【高校新卒者　※】

○求人数	１４，７４２人（対前年同月比２．８％増）
○求職者数	５，７２２人（同９．６％減）
○求人倍率	２．５８倍（同０．３１ポイント上昇）
○就職内定者数	３，２３７人
○就職内定率	５６．６％

（前年は選考開始が１か月後ろ倒しとなったため、前年同月の公表数値なし）

【大学等新卒者】

○求職者数	２２，０８４人（対前年同月比２．１％減）
○就職内定者数	１０月１日以降に正式内定のため、今月の公表はありません。
○就職内定率	同上

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

● 公表数値等は、福岡労働局ホームページでも確認できます。

ホーム ＞ 事例・統計情報 ＞ 職業紹介状況・職業安定業務等
＞ 統計情報 ＞ 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html

令和4年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

（令和3年9月末現在）　NO. 2

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年差	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年差
中学校	合計	13	27	−51.9%	16	16	0.0%	0.81	1.69	▲ 0.88						
	男計				11	10	10.0%									
	女計				5	6	−16.7%									
	県内希望者分				15	16	−6.3%									
	男計				10	10	0.0%									
	女計				5	6	−16.7%									
	県外希望者分				1	0	—									
	男計				1	0	—									
	女計				0	0	—									
高等学校	合計	14,742	14,343	2.8%	5,722	6,332	−9.6%	2.58	2.27	0.31	3,237			56.6%		
	男計				3,511	3,985	−11.9%				2,093			59.6%		
	女計				2,211	2,347	−5.8%				1,144			51.7%		
	県内希望者分				4,671	5,213	−10.4%				2,567			55.0%		
	男計				2,716	3,096	−12.3%				1,578			58.1%		
	女計				1,955	2,117	−7.7%				989			50.6%		
	県外希望者分				1,051	1,119	−6.1%				670			63.7%		
	男計				795	889	−10.6%				515			64.8%		
	女計				256	230	11.3%				155			60.5%		

※　中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

NO. 3

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和3年9月末現在）

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和3年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 3年9月	前年同月
産業別	A，B農、林、漁業（01～04）	29	31	−6.5%	19	17
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	5	0		2	0
	D建　設　業（06～08）	3,396	3,159	7.5%	798	718
	E製　造　業（09～32）	3,580	2,977	20.3%	798	690
	09 食料品製造業	539	428	25.9%	111	97
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	21	85.7%	12	9
	11 繊 維 工 業	42	43	−2.3%	15	15
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	38	40	−5.0%	10	12
	13 家具・装備品製造業	47	37	27.0%	22	17
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	59	60	−1.7%	20	16
	15 印刷・同関連産業	89	76	17.1%	21	19
	16 化 学 工 業	191	151	26.5%	37	27
	17 石油製品・石炭製品製造業	15	11	36.4%	3	3
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	140	111	26.1%	39	28
	19 ゴム製品製造業	59	49	20.4%	14	10
	21 窯業・土石製品製造業	121	130	−6.9%	37	35
	22 鉄　鋼　業	262	166	57.8%	38	31
	23 非鉄金属製造業	44	38	15.8%	16	12
	24 金属製品製造業	475	466	1.9%	127	118
	25 はん用機械器具製造業	250	189	32.3%	67	57
	26 生産用機械器具製造業	199	133	49.6%	47	40
	27 業務用機械器具製造業	36	18	100.0%	11	7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	56	57.1%	15	10
	29 電気機械器具製造業	243	203	19.7%	66	55
	30 情報通信機械器具製造業	6	22	−72.7%	2	8
	31 輸送用機械器具製造業	590	521	13.2%	63	61
	20、32 その他の製造業	8	8	0.0%	5	3
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	199	182	9.3%	18	15
	G情報通信業（37～41）	159	218	−27.1%	35	42
	H運輸業、郵便業（42～49）	889	847	5.0%	137	129
	I卸売業・小売業（50～61）	2,026	2,280	−11.1%	401	334
	50～55 卸売業	670	550	21.8%	194	144
	56～61 小売業	1,356	1,730	−21.6%	207	190
	J金融・保険業（62～67）	76	77	−1.3%	18	19
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	207	282	−26.6%	40	41
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	295	274	7.7%	90	94
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	444	424	4.7%	55	61
	76 飲食店	404	376	7.4%	42	46
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	571	619	−7.8%	90	94
	O教育、学習支援業（81,82）	32	9	255.6%	10	6
	P医療、福祉（83～85）	1,750	1,762	−0.7%	407	396
	Q複合サービス業（86,87）	82	88	−6.8%	23	21
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	981	1,108	−11.5%	161	156
	91 職業紹介・労働者派遣業	136	120	13.3%	15	17
	92 その他の事業サービス業	481	656	−26.7%	77	77
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他（97、98、99）	21	6	250.0%	2	2
合計		14,742	14,343	2.8%	3,104	2,835
規模別	29 人　以下	2,310	1,928	19.8%	963	835
	30 ～ 99 人	2,858	2,785	2.6%	848	773
	100 ～ 299 人	3,356	3,230	3.9%	647	623
	300 ～ 499 人	1,146	1,072	6.9%	208	188
	500 ～ 999 人	1,197	1,194	0.3%	163	159
	1，000 人　以上	3,875	4,134	−6.3%	275	257

様式2（1）

令和4年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内（決）定状況　（令和3年9月末現在）

NO. 4

		中学校			高等学校			学科別														
								商業科			工業科			農業科			家庭科その他			普通科		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者数	計	(55) 16	(40) 11	(15) 5	(7,123) 5,722	(4,456) 3,511	(2,667) 2,211	674	218	456	2,220	2,011	209	333	204	129	788	189	599	1,707	889	818
	県内	(54) 15	(39) 10	(15) 5	(5,973) 4,671	(3,592) 2,716	(2,381) 1,955	594	177	417	1,501	1,364	137	285	177	108	673	155	518	1,618	843	775
	県外	(1) 1	(1) 1	(0) 0	(1,150) 1,051	(864) 795	(286) 256	80	41	39	719	647	72	48	27	21	115	34	81	89	46	43
就職内定（決定）者数	計				(3,305) 3,237	(2,141) 2,093	(1,164) 1,144	392	123	269	1,582	1,435	147	200	125	75	457	93	364	606	317	289
	県内				(2,629) 2,567	(1,620) 1,578	(1,009) 989	366	110	256	1,089	991	98	174	107	67	378	78	300	560	292	268
	県外				(676) 670	(521) 515	(155) 155	26	13	13	493	444	49	26	18	8	79	15	64	46	25	21
就職内定（決定）率	計				(46.4%) 56.6%	(48.0%) 59.6%	(43.6%) 51.7%	58.2%	56.4%	59.0%	71.3%	71.4%	70.3%	60.1%	61.3%	58.1%	58.0%	49.2%	60.8%	35.5%	35.7%	35.3%
	県内				(44.0%) 55.0%	(45.1%) 58.1%	(42.4%) 50.6%	61.6%	62.1%	61.4%	72.6%	72.7%	71.5%	61.1%	60.5%	62.0%	56.2%	50.3%	57.9%	34.6%	34.6%	34.6%
	県外				(58.8%) 63.7%	(60.3%) 64.8%	(54.2%) 60.5%	32.5%	31.7%	33.3%	68.6%	68.6%	68.1%	54.2%	66.7%	38.1%	68.7%	44.1%	79.0%	51.7%	54.3%	48.8%
前年同月就職内定（決定）率	計																					
	県内																					
	県外																					
前年同月差（ポイント）	計																					
	県内																					
	県外																					

※　（　）欄は、自営、縁故就職、公務員への応募等学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

令和4年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況

（令和3年9月末現在）　　NO. 5

		求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率		
		3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年差	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年差
中学校	県合計	13	27	−51.9%	16	16	0.0%	0.81	1.69	▲ 0.88						
	福岡地域	10	26	−61.5%	8	4	100.0%	1.25	6.50	▲ 5.25						
	北九州地域	0	0	―	4	4	0.0%	0.00	0.00	0.00						
	筑豊地域	0	0	―	0	4	−100.0%	―	0.00	―						
	筑後地域	3	1	200.0%	4	4	0.0%	0.75	0.25	0.50						
高等学校	県合計	14,742	14,343	2.8%	5,722	6,332	−9.6%	2.58	2.27	0.31	3,237			56.6%		
	福岡地域	6,555	6,661	−1.6%	1,768	1,992	−11.2%	3.71	3.34	0.37	945			53.5%		
	北九州地域	4,006	3,648	9.8%	1,888	2,109	−10.5%	2.12	1.73	0.39	1,142			60.5%		
	筑豊地域	1,307	1,196	9.3%	654	742	−11.9%	2.00	1.61	0.39	309			47.2%		
	筑後地域	2,874	2,838	1.3%	1,412	1,489	−5.2%	2.04	1.91	0.13	841			59.6%		

令和4年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況　（男・女別）

（令和3年9月末現在）　NO. 6

		学校への推薦依頼数累計			全　求　職　者　数			就職内定者数			就職内定率		
		3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年差
大学等合計		487,084	524,218	−7.1%	22,084	22,554	−2.1%						
	男	*	*	*	10,319	10,548	−2.2%						
	女	*	*	*	11,765	12,006	−2.0%						
高等専門学校		11,958	12,565	−4.8%	408	378	7.9%						
	男	*	*	*	312	277	12.6%						
	女	*	*	*	96	101	−5.0%						
短期大学		32,958	38,880	−15.2%	2,757	2,848	−3.2%						
	男	*	*	*	260	270	−3.7%						
	女	*	*	*	2,497	2,578	−3.1%						
大　学		442,168	472,773	−6.5%	18,919	19,328	−2.1%						
	男	*	*	*	9,747	10,001	−2.5%						
	女	*	*	*	9,172	9,327	−1.7%						

※　推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

令和4年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況 （文・理系別）

（令和3年9月末現在）　　NO. 7

		学校への推薦依頼数累計			全 求 職 者 数			就職内定者数			就職内定率		
		3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年比	3年9月	前年同月	前年差
大学等合計		487,084	524,218	−7.1%	22,084	22,554	−2.1%						
	文系	323,055	338,915	−4.7%	15,855	16,032	−1.1%						
	理系	164,029	185,303	−11.5%	6,229	6,522	−4.5%						
高等専門学校		11,958	12,565	−4.8%	408	378	7.9%						
	文系	—	—	—	—	—	—						
	理系	11,958	12,565	−4.8%	408	378	7.9%						
短期大学		32,958	38,880	−15.2%	2,757	2,848	−3.2%						
	文系	31,665	36,054	−12.2%	2,604	2,639	−1.3%						
	理系	1,293	2,826	−54.2%	153	209	−26.8%						
大　学		442,168	472,773	−6.5%	18,919	19,328	−2.1%						
	文系	291,390	302,861	−3.8%	13,251	13,393	−1.1%						
	理系	150,778	169,912	−11.3%	5,668	5,935	−4.5%						

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和3年9月末現在）

福岡地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和3年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 3年9月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業（01～04）	9	5	80.0%	7	4
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	1	0		1	0
	D建　設　業（06～08）	2,013	1,795	12.1%	362	337
	E製　造　業（09～32）	825	722	14.3%	204	190
	09 食料品製造業	251	190	32.1%	46	43
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	15	13	15.4%	4	5
	11 繊 維 工 業	3	3	0.0%	1	1
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	7	8	−12.5%	2	3
	13 家具・装備品製造業	8	9	−11.1%	5	6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	34	−26.5%	7	8
	15 印刷・同関連産業	49	38	28.9%	10	9
	16 化 学 工 業	8	0		3	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	1		0	1
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	26	26	0.0%	8	7
	19 ゴム製品製造業	3	1	200.0%	2	1
	21 窯業・土石製品製造業	20	22	−9.1%	8	7
	22 鉄　鋼　業	2	3	−33.3%	2	3
	23 非鉄金属製造業	2	0		1	0
	24 金属製品製造業	179	173	3.5%	43	37
	25 はん用機械器具製造業	57	58	−1.7%	18	17
	26 生産用機械器具製造業	37	5	640.0%	6	4
	27 業務用機械器具製造業	8	9	−11.1%	3	4
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	6	233.3%	6	2
	29 電気機械器具製造業	73	64	14.1%	20	17
	30 情報通信機械器具製造業	0	18		0	6
	31 輸送用機械器具製造業	31	39	−20.5%	8	8
	20、32 その他の製造業	1	2	−50.0%	1	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	186	171	8.8%	12	10
	G情報通信業（37～41）	102	163	−37.4%	27	30
	H運輸業、郵便業（42～49）	522	542	−3.7%	66	69
	I卸売業・小売業（50～61）	992	1,152	−13.9%	198	173
	50～55 卸売業	319	262	21.8%	106	82
	56～61 小売業	673	890	−24.4%	92	91
	J金融・保険業（62～67）	32	41	−22.0%	7	7
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	113	155	−27.1%	22	20
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	197	169	16.6%	49	50
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	275	262	5.0%	35	35
	76 飲食店	257	248	3.6%	29	30
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	248	300	−17.3%	42	52
	O教育、学習支援業（81,82）	9	0		2	0
	P医療、福祉（83～85）	438	429	2.1%	111	97
	Q複合サービス業（86,87）	26	31	−16.1%	9	7
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	546	718	−24.0%	84	85
	91 職業紹介・労働者派遣業	64	60	6.7%	9	10
	92 その他の事業サービス業	380	563	−32.5%	44	45
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	21	6	250.0%	2	2
合計		6,555	6,661	−1.6%	1,240	1,168
規模別	29 人　以下	892	717	24.4%	334	305
	30 ～ 99 人	1,194	1,208	−1.2%	341	316
	100 ～ 299 人	1,429	1,405	1.7%	247	247
	300 ～ 499 人	504	476	5.9%	96	81
	500 ～ 999 人	591	609	−3.0%	78	77
	1，000 人　以上	1,945	2,246	−13.4%	144	142

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和3年9月末現在）

北九州地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和3年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 3年9月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業（01～04）	2	8	−75.0%	1	4
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
	D建　設　業（06～08）	689	737	−6.5%	177	153
	E製　造　業（09～32）	1,373	1,100	24.8%	267	232
	09 食料品製造業	58	58	0.0%	15	16
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	66.7%	3	2
	11 繊 維 工 業	2	7	−71.4%	1	2
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	2	3	−33.3%	1	2
	13 家具・装備品製造業	2	2	0.0%	1	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	12	25.0%	5	4
	15 印刷・同関連産業	22	21	4.8%	6	5
	16 化 学 工 業	73	70	4.3%	15	12
	17 石油製品・石炭製品製造業	13	10	30.0%	2	2
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	56	44	27.3%	10	9
	19 ゴム製品製造業	7	7	0.0%	2	2
	21 窯業・土石製品製造業	76	79	−3.8%	17	18
	22 鉄　鋼　業	245	153	60.1%	30	23
	23 非鉄金属製造業	16	13	23.1%	7	4
	24 金属製品製造業	129	142	−9.2%	41	41
	25 はん用機械器具製造業	126	80	57.5%	27	20
	26 生産用機械器具製造業	19	16	18.8%	8	7
	27 業務用機械器具製造業	8	2	300.0%	4	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	34	2.9%	4	4
	29 電気機械器具製造業	128	96	33.3%	31	24
	30 情報通信機械器具製造業	5	4	25.0%	1	2
	31 輸送用機械器具製造業	328	244	34.4%	34	31
	20、32 その他の製造業	3	0		2	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	11	9	22.2%	4	3
	G情報通信業（37～41）	29	28	3.6%	5	7
	H運輸業、郵便業（42～49）	249	220	13.2%	51	44
	I卸売業・小売業（50～61）	383	354	8.2%	78	65
	50～55 卸売業	117	101	15.8%	29	22
	56～61 小売業	266	253	5.1%	49	43
	J金融・保険業（62～67）	28	18	55.6%	6	6
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	67	91	−26.4%	8	8
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	45	45	0.0%	18	18
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	26	35	−25.7%	8	10
	76 飲食店	20	27	−25.9%	5	6
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	68	48	41.7%	16	11
	O教育、学習支援業（81,82）	18	7	157.1%	5	4
	P医療、福祉（83～85）	654	619	5.7%	119	116
	Q複合サービス業（86,87）	9	9	0.0%	3	3
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	355	320	10.9%	50	48
	91 職業紹介・労働者派遣業	62	55	12.7%	5	5
	92 その他の事業サービス業	66	63	4.8%	21	20
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		4,006	3,648	9.8%	816	732
規模別	29 人　以下	547	507	7.9%	225	199
	30 ～ 99 人	790	744	6.2%	219	196
	100 ～ 299 人	1,002	935	7.2%	201	183
	300 ～ 499 人	294	251	17.1%	53	48
	500 ～ 999 人	207	193	7.3%	37	35
	1，000 人　以上	1,166	1,018	14.5%	81	71

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和3年9月末現在）

筑豊地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和3年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 3年9月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業（01～04）	0	0		0	0
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	4	0		1	0
	D建　設　業（06～08）	154	151	2.0%	49	40
	E製　造　業（09～32）	608	546	11.4%	121	101
	09 食料品製造業	93	78	19.2%	14	13
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊 維 工 業	13	8	62.5%	5	3
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	20	20	0.0%	2	2
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2	100.0%	3	1
	15 印刷・同関連産業	3	0		1	0
	16 化 学 工 業	49	33	48.5%	6	5
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	21	7	200.0%	10	4
	19 ゴム製品製造業	9	7	28.6%	5	2
	21 窯業・土石製品製造業	9	10	−10.0%	5	5
	22 鉄　鋼　業	6	5	20.0%	3	2
	23 非鉄金属製造業	3	5	−40.0%	2	3
	24 金属製品製造業	97	93	4.3%	22	21
	25 はん用機械器具製造業	40	26	53.8%	12	9
	26 生産用機械器具製造業	24	18	33.3%	7	8
	27 業務用機械器具製造業	2	0		1	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	6	116.7%	2	2
	29 電気機械器具製造業	14	18	−22.2%	7	7
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	186	210	−11.4%	13	14
	20、32 その他の製造業	0	0		0	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	0	0		0	0
	G情報通信業（37～41）	0	0		0	0
	H運輸業、郵便業（42～49）	19	10	90.0%	4	2
	I卸売業・小売業（50～61）	170	139	22.3%	36	24
	50～55 卸売業	37	24	54.2%	15	10
	56～61 小売業	133	115	15.7%	21	14
	J金融・保険業（62～67）	9	10	−10.0%	1	2
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	17	9	88.9%	5	4
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	6	1	500.0%	4	1
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	16	32	−50.0%	4	7
	76 飲食店	16	17	−5.9%	3	5
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	56	54	3.7%	11	12
	O教育、学習支援業（81,82）	0	1		0	1
	P医療、福祉（83～85）	200	209	−4.3%	54	52
	Q複合サービス業（86,87）	10	10	0.0%	2	2
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	38	24	58.3%	7	5
	91 職業紹介・労働者派遣業	10	0		1	1
	92 その他の事業サービス業	10	5	100.0%	3	2
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		1,307	1,196	9.3%	299	253
規模別	29 人　以下	234	177	32.2%	96	69
	30 ～ 99 人	244	249	−2.0%	83	73
	100 ～ 299 人	270	250	8.0%	64	59
	300 ～ 499 人	110	110	0.0%	16	18
	500 ～ 999 人	129	162	−20.4%	18	14
	1，000 人　以上	320	248	29.0%	22	20

様式1（2）

高 等 学 校 卒 業 者

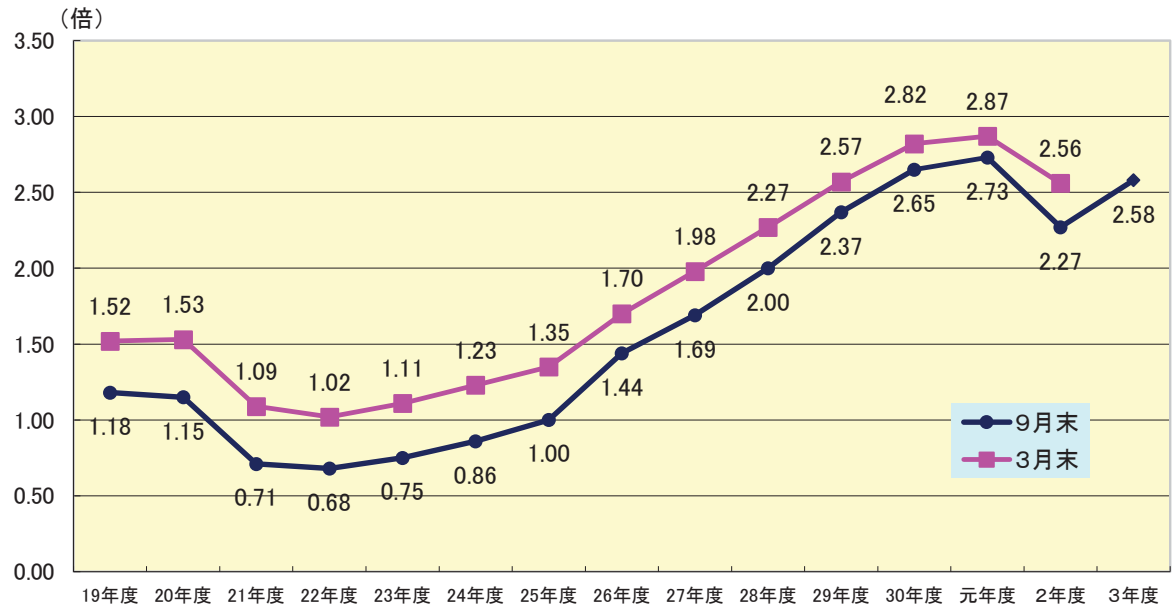
管内事業所からの産業・規模別求人状況　（令和3年9月末現在）

筑後地域

産業・規模別	項目	高等学校卒業者 令和3年9月末現在	前年同月末現在	対前年比（%）	求人事業所数 3年9月	前年同月
産業別	A, B農、林、漁業（01～04）	18	18	0.0%	11	9
	C鉱業、採石業、砂利採取業（05）	0	0		0	0
	D建　設　業（06～08）	540	476	13.4%	210	188
	E製　造　業（09～32）	774	609	27.1%	206	167
	09 食料品製造業	137	102	34.3%	36	25
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	5	280.0%	5	2
	11 繊 維 工 業	24	25	−4.0%	8	9
	12 木材・木製品製造業（家具除く）	9	9	0.0%	5	5
	13 家具・装備品製造業	37	26	42.3%	16	10
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	12	25.0%	5	3
	15 印刷・同関連産業	15	17	−11.8%	4	5
	16 化 学 工 業	61	48	27.1%	13	10
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	37	34	8.8%	11	8
	19 ゴム製品製造業	40	34	17.6%	5	5
	21 窯業・土石製品製造業	16	19	−15.8%	7	5
	22 鉄　鋼　業	9	5	80.0%	3	3
	23 非鉄金属製造業	23	20	15.0%	6	5
	24 金属製品製造業	70	58	20.7%	21	19
	25 はん用機械器具製造業	27	25	8.0%	10	11
	26 生産用機械器具製造業	119	94	26.6%	26	21
	27 業務用機械器具製造業	18	7	157.1%	3	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	10	100.0%	3	2
	29 電気機械器具製造業	28	25	12.0%	8	7
	30 情報通信機械器具製造業	1	0		1	0
	31 輸送用機械器具製造業	45	28	60.7%	8	8
	20、32 その他の製造業	4	6	−33.3%	2	2
	F電気・ガス・熱供給・水道業（33～36）	2	2	0.0%	2	2
	G情報通信業（37～41）	28	27	3.7%	3	5
	H運輸業、郵便業（42～49）	99	75	32.0%	16	14
	I卸売業・小売業（50～61）	481	635	−24.3%	89	72
	50～55 卸売業	197	163	20.9%	44	30
	56～61 小売業	284	472	−39.8%	45	42
	J金融・保険業（62～67）	7	8	−12.5%	4	4
	K不動産業、物品賃貸業（68～70）	10	27	−63.0%	5	9
	L学術研究、専門・技術サービス業（71～74）	47	59	−20.3%	19	25
	M宿泊業、飲食サービス業（75～77）	127	95	33.7%	8	9
	76 飲食店	111	84	32.1%	5	5
	N生活関連サービス業、娯楽業（78～80）	199	217	−8.3%	21	19
	O教育、学習支援業（81,82）	5	1	400.0%	3	1
	P医療、福祉（83～85）	458	505	−9.3%	123	131
	Q複合サービス業（86,87）	37	38	−2.6%	9	9
	Rサービス業（他に分類されないもの）（88～96）	42	46	−8.7%	20	18
	91 職業紹介・労働者派遣業	0	5		0	1
	92 その他の事業サービス業	25	25	0.0%	9	10
	S、T公務（他に分類されるものを除く）・その他(97、98、99)	0	0		0	0
合計		2,874	2,838	1.3%	749	682
規模別	29 人　以下	637	527	20.9%	308	262
	30 ～ 99 人	630	584	7.9%	205	188
	100 ～ 299 人	655	640	2.3%	135	134
	300 ～ 499 人	238	235	1.3%	43	41
	500 ～ 999 人	270	230	17.4%	30	33
	1，000 人　以上	444	622	−28.6%	28	24

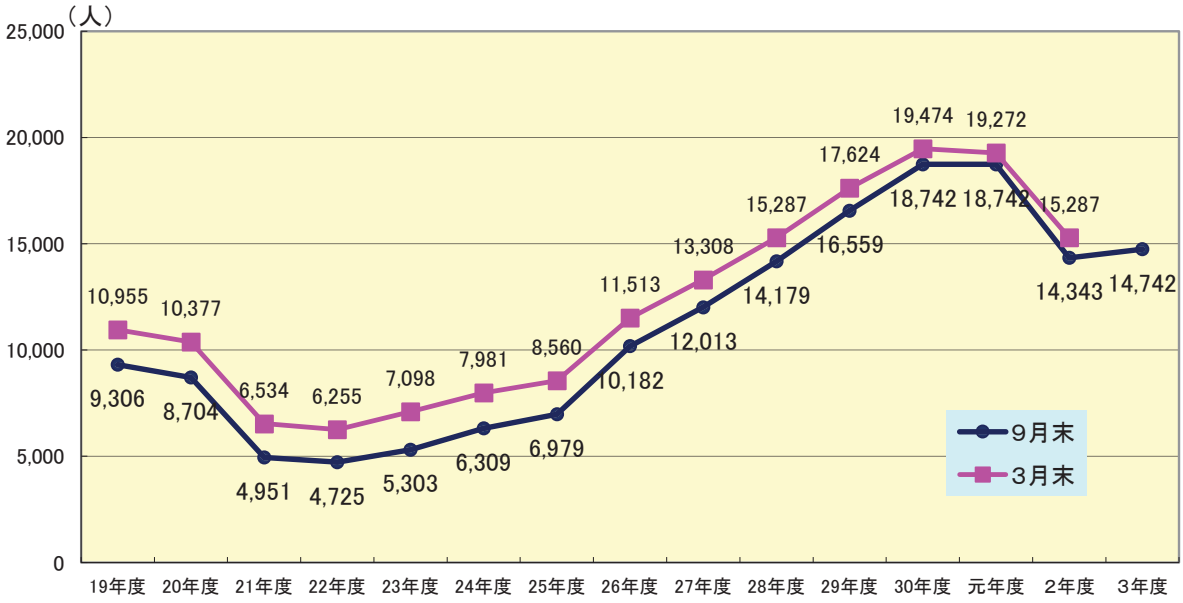
新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

1　求人倍率の推移



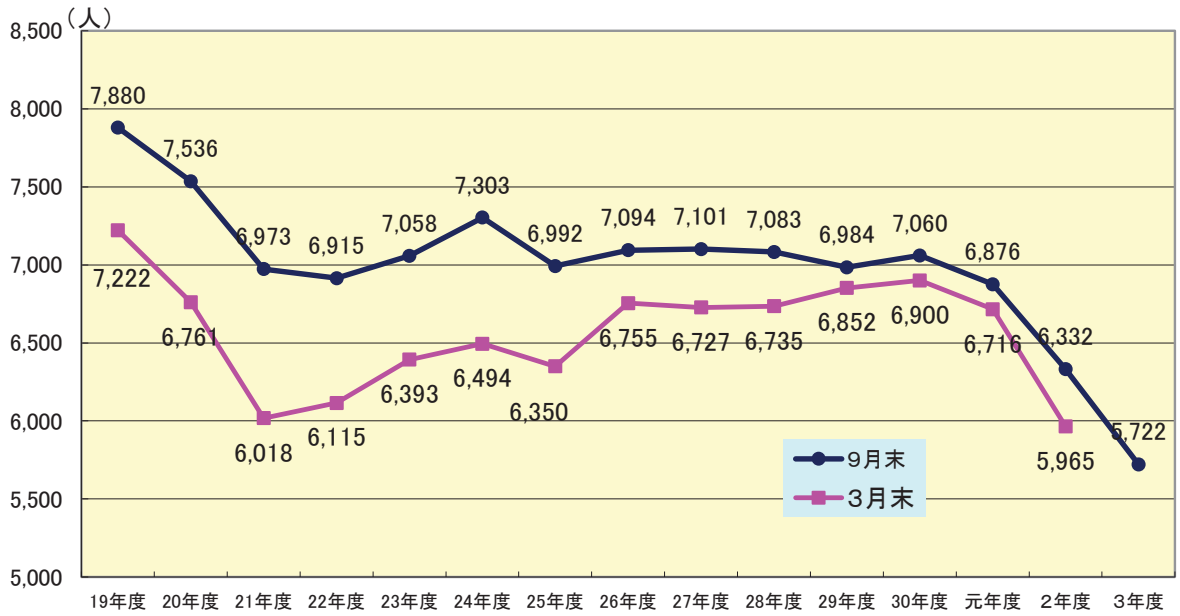
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
9月末	1.18	1.15	0.71	0.68	0.75	0.86	1.00	1.44	1.69	2.00	2.37	2.65	2.73	2.27	2.58
3月末	1.52	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	2.57	2.82	2.87	2.56	

2　県内求人数の推移



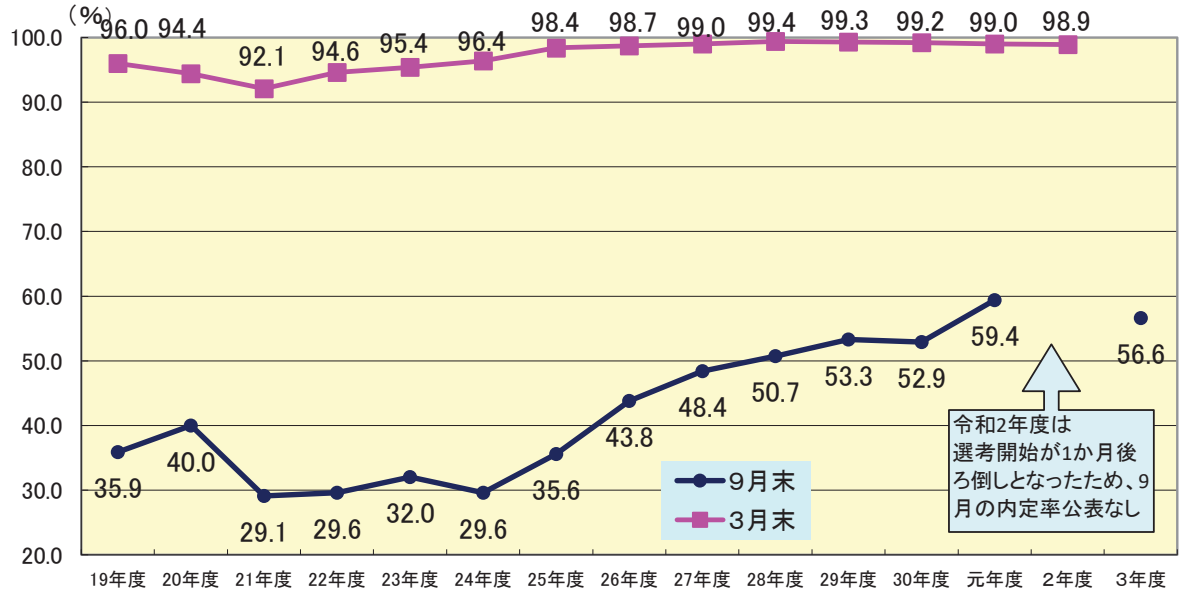
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
9月末	9,306	8,704	4,951	4,725	5,303	6,309	6,979	10,182	12,013	14,179	16,559	18,742	18,742	14,343	14,742
3月末	10,955	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	17,624	19,474	19,272	15,287	

3　求職者数の推移



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
9月末	7,880	7,536	6,973	6,915	7,058	7,303	6,992	7,094	7,101	7,083	6,984	7,060	6,876	6,332	5,722
3月末	7,222	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	6,852	6,900	6,716	5,965	

4　就職内定率の推移



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
9月末	35.9	40.0	29.1	29.6	32.0	29.6	35.6	43.8	48.4	50.7	53.3	52.9	59.4		56.6
3月末	96.0	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	99.3	99.2	99.0	98.9	

令和３年度

新規高卒者 就職面談会

（南部地域は新規高卒者企業説明会）

主催：福岡労働局・公共職業安定所
福岡県
福岡県教育委員会
福岡県新卒者等人材確保推進本部
北九州市（北九州地区）
共催：福岡市（福岡地区）／久留米市（南部地区）

令和４年３月新規高等学校卒業予定者に対する就職支援のため、就職を希望する生徒と地元企業のマッチングの場として就職面接会（南部地域は企業説明会）を開催します。

開催日時

＜福岡地域＞
日程：１１月１０日（水）
時間：12:00～16:00

＜南部地域＞
日程：１１月１７日（水）
時間：12:30～15:30

＜筑豊地域＞
日程：１１月１９日（金）
時間：13:00～16:30

＜北九州地域＞
日程：１１月２４日（水）
時間：13:00～16:30

会場

＜福岡地域＞
アクロス福岡
（福岡市中央区天神１－１－１）

＜南部地域＞
久留米シティプラザ
（久留米市六ツ門８－１）

＜筑豊地域＞
のがみプレジデントホテル
（飯塚市新立岩１２－３７）

＜北九州地域＞
西日本総合展示場
（北九州市小倉北区浅野３－８－１）

参加対象者（生徒）

令和４年３月新規高等学校卒業予定者

参加企業数

１４社～１５社
※面談会開催日の概ね３週間前から、福岡労働局ホームページ（下記URL参照）に詳細（求人票等）は掲載します。

ハローワーク所在地　一覧

福岡地域

福岡中央公共職業安定所
TEL 092-720-1300
福岡東公共職業安定所
TEL 092-672-8609
福岡南公共職業安定所
TEL 092-513-8609
福岡西公共職業安定所
TEL 092-881-8609

南部地域

久留米公共職業安定所
TEL 0942-35-8609
久留米公共職業安定所（大川）
TEL 0944-86-8609
大牟田公共職業安定所
TEL 0944-53-1551
八女公共職業安定所
TEL 0943-23-6188
朝倉公共職業安定所
TEL 0946-22-8609

筑豊地域

直方公共職業安定所
TEL 0949-22-8609
飯塚公共職業安定所
TEL 0948-24-8609
田川公共職業安定所
TEL 0947-44-8609

北九州地域

小倉公共職業安定所
TEL 093-941-8609
八幡公共職業安定所
TEL 093-622-6690
行橋公共職業安定所
TEL 0930-25-8609

URL：https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/news_topics/event/newpage_00446.html

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和３年 10 月 29 日
【照会先】
福岡労働局労働基準部監督課
監　督　課　長　　石川　誠
過重労働特別監督監理官　坂田　憲一郎
（代表電話）（092）411-4862
（直通電話）（092）411-4521

11 月は「過労死等防止啓発月間」です

～過労死等防止対策推進シンポジウムや過重労働解消キャンペーンなどを実施～

厚生労働省では、11 月を「過労死等防止啓発月間」と定め、過労死等をなくすためにシンポジウムやキャンペーンなどの取組を行います。この月間は、「過労死等防止対策推進法」に基づくもので、過労死等を防止することの重要性について国民の自覚を促し、関心と理解を深めるため、毎年 11 月に実施しています。

月間中は、国民への周知・啓発を目的に、福岡労働局においては「過労死等防止対策推進シンポジウム」を行うほか、「過重労働解消キャンペーン」として、長時間労働の是正や賃金不払残業などの解消に向けた重点的な監督指導や、一般の方からの労働に関する相談をフリーダイヤルで受け付ける「過重労働解消相談ダイヤル」などを行います。

「過労死等」とは･･･業務における過重な負荷による脳血管疾患又は心臓疾患を原因とする死亡、もしくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自殺による死亡又はこれらの脳血管疾患、心臓疾患、精神障害をいいます。

【過労死等防止啓発月間の取組概要】

1　国民の皆様への周知・啓発

⑴「過労死等防止対策推進シンポジウム」の開催

過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会の実現に向け、過労死等とその防止について考えるシンポジウムを開催します。（無料でどなたでも参加できます。）

【日時】11 月５日（金）　15:00～17:00（受付 14:00～）
【場所】オリエンタルホテル福岡　ヤマカサ（福岡市博多区博多駅中央街 4-23）
【専用ホームページ】https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo/
［参加申込方法］事前に上記ホームページからお申込みください。
※資料１案内リーフレット参照

⑵ポスターの掲示などによる国民に向けた周知・啓発の実施

国民一人ひとりが自身に関わることとして、過労死等とその防止に対する関心と理解を深められるよう、ポスターの掲示やパンフレット・リーフレットの配布、ホームページ掲載など周知・啓発を行います。

２　過重労働解消キャンペーン（11 月）の実施事項

過労死等につながる過重労働などへの対応として、長時間労働の削減や賃金不払残業の解消などに向けた重点的な監督指導やセミナーの開催、全国一斉の無料電話相談「過重労働解消相談ダイヤル」などを行います。

［過重労働解消キャンペーン特設ページ］
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/roudoukijun/campaign.html

【福岡労働局及び労働基準監督署で実施する事項】

１　重点監督を実施します

長時間にわたる過重な労働による過労死等に関して労災請求が行われた事業場や若者の「使い捨て」が疑われる企業などへ重点的な監督指導を行います。

２　過重労働相談受付集中週間の設置及び「過重労働解消相談ダイヤル」の実施

10 月 31 日（日）から 11 月６日（土）を過重労働相談受付集中週間とし、福岡労働局・各労働基準監督署等の相談窓口において、労働相談と労働基準関係法令違反が疑われる事業場の情報を積極的に受け付けています。また 11 月６日（土）を特別労働相談受付日とし、「過重労働解消相談ダイヤル」を設置し、特別労働相談を実施します。

《過重労働解消相談ダイヤル》

電話番号：０１２０－７９４（なくしましょう）－７１３（長い残業）（フリーダイヤル）
実施日時：令和３年 11 月６日（土）９：00～17：00
福岡労働局の担当官が、相談に対する指導・助言を行います。

厚生労働省では、過重労働相談受付集中週間において、下記の窓口にて労働相談等に対応する体制を設けています。過重労働等に関する悩みや疑問がありましたらご連絡ください。

ア　福岡労働局・労働基準監督署（開庁時間　平日８：30～17：15）
イ　労働条件相談ほっとライン【委託事業】
０１２０－８１１（はい！）－６１０（ろうどう）（フリーダイヤル）
（相談受付時間：月～金 17：00～22：00、土日・祝日９：00～21：00）
https://www.check-roudou.mhlw.go.jp/lp/hotline/

３　ベストプラクティス企業への職場訪問

福岡労働局長が長時間労働削減に向けた積極的な取組を行っている「ベストプラクティス企業」を訪問し、その取組事例をホームページで紹介します。

４　「過重労働解消のためのセミナー」の開催

企業における自主的な過重労働防止対策を推進することを目的として、事業主、企業の労務担当者を対象に、10 月から 12 月を中心に、会場又はオンラインにより「過重労働解消のためのセミナー」（委託事業）を開催します（無料でどなたでも参加できます。）。

【専用ホームページ】https://kajyu-kaisyou-lec.com

【参考資料】

令和２年度11月「過重労働解消キャンペーン」 の重点監督の実施結果

※令和３年５月26日記者発表資料より

【重点監督結果のポイント】

1 監督指導の実施事業場：397事業場

2 主な違反内容［397事業場のうち、法令違反があり、是正勧告書を交付した事業場］

⑴ 違法な時間外労働があったもの：79事業場（19.9%）
うち、時間外・休日労働の実績が最も長い労働者の時間数が
月80時間を超えるもの：21事業場（26.6%）
うち、月100時間を超えるもの：11事業場（13.9%）
うち、月150時間を超えるもの：３事業場（3.8%）
うち、月200時間を超えるもの：１事業場（1.3%）

⑵ 賃金不払残業があったもの：７事業場（1.8%）

⑶ 過重労働による健康障害防止措置が未実施のもの：34事業場（8.6%）

3 主な健康障害防止に係る指導の状況［397事業場のうち、健康障害防止のため指導票を交付した事業場］

⑴ 過重労働による健康障害防止措置が不十分なため改善を指導したもの：131事業場（33.0%）

⑵ 労働時間の把握方法が不適正なため指導したもの：69事業場（17.4%）

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

福岡会場

過労死等防止対策推進シンポジウム

過労死をゼロにし、健康で充実して働き続けることのできる社会へ

近年、働き過ぎやパワーハラスメント等の労働問題によって
多くの方の尊い命や心身の健康が損なわれ深刻な社会問題となっています。
本シンポジウムでは有識者や過労死で亡くなられた方のご遺族にもご登壇をいただき、
過労死等の現状や課題、防止対策について探ります。

参加無料
事前申込

毎年11月は「過労死等防止啓発月間」です。

日時 2021年11月5日(金)
15:00～17:00（受付14:00～）

会場 オリエンタルホテル福岡 ヤマカサ
（福岡市博多区博多駅中央街4-23）

新型コロナウイルス感染症の予防対策を行い実施いたします。今後の感染状況により、参加者数を制限するなど、
規模を縮小して実施する場合があります。参加には、事前申込みが必要です。詳細、中止の連絡等は、ホームページにてお知らせいたします。

過労死等防止対策推進シンポジウム 検索

スマートフォンで
QRコードを
読み込んで下さい。

主催：厚生労働省
後援：福岡県、福岡市、北九州市、久留米市、飯塚市、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県精神保健福祉協会、
福岡県社会保険労務士会、福岡県高等学校教職員組合（順不同）
協力：過労死等防止対策推進全国センター、全国過労死を考える家族の会、過労死弁護団全国連絡会議

福 岡会場

[基調講演]

「産業医から見る 過労自殺企業の内側」

大室 正志 氏（大室産業医事務所代表）

[過労死遺族による体験談発表]

西垣 迪世 さん（過労死等防止対策推進兵庫センター共同代表幹事 兵庫過労死を考える家族の会）

桐木 弘子 さん（東九州過労死等を考える家族の会 代表）

大室 正志 氏
大室産業医事務所代表

大室産業医事務所代表。産業医科大学医学部医学科卒業。専門は産業医学実務。ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社統括産業医、医療法人社団同友会産業医室を経て現職。メンタルヘルス対策、感染症対策、生活習慣病対策など企業における健康リスク低減に従事。現在約30社と産業医契約。医療法人同友会顧問。社会医学系専門医・指導医。

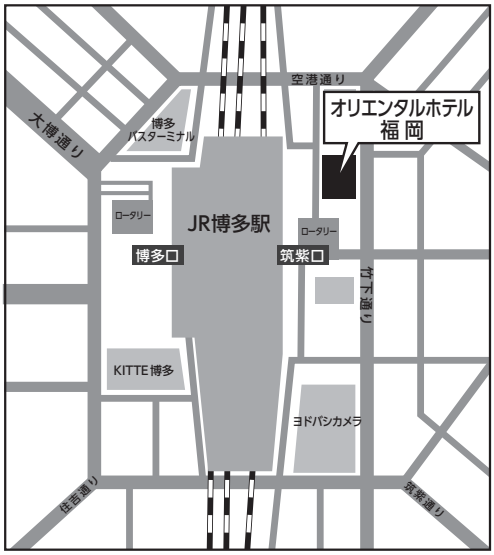
著書「産業医が見る過労自殺企業の内側」（集英社新書）

会場のご案内

オリエンタルホテル福岡 ヤマカサ

（福岡市博多区博多駅中央街4-23）

・JR博多駅（筑紫口）より徒歩1分
・地下鉄博多駅（筑紫口東4番出口）より直結
・九州自動車道
[福岡I.C]→福岡都市高速博多駅東（約5分）
[大宰府I.C]→福岡都市高速半道橋（約10分）



参加申込について

- ▶新型コロナウイルス感染症の影響により事前申し込みをお願いします。尚、定員になり次第締め切りさせていただきますのでご了承ください。
- ▶申し込みは Web または FAX でお願いします。
- ▶参加証を発行いたします。当日、受付までお持ちください。
- ▶定員超過の場合は、電話またはメールでご連絡いたします。
- ▶連絡先の TEL か E-mail のどちらかは必ずご記入ください。

●**Webからの申し込み**：以下ホームページをご覧いただき、申し込みをお願いいたします。
https://www.p-unique.co.jp/karoushiboushisympo

過労死等防止対策推進シンポジウム 検索

スマートフォンで QRコードを 読み込んで下さい。

●以下の参加申込書に必要事項を記載の上、FAXをお願いいたします。**FAX番号 03-6264-6445**
●下記の「個人情報の取扱いについて」に同意の上、ご記入ください。

過労死等防止対策推進シンポジウム［参加申込書］

●次の該当する□に✔をお願いいたします。

□ 経営者　□ 会社員　□ 公務員　□ 団体職員　□ 教職員　□ 医療関係者　□ 弁護士
□ 社会保険労務士　□ パート・アルバイト　□ 学生　□ 過労死家族
□ その他［　　］

お名前 5名以上のお申込みは、別紙（様式自由）にてFAXしてください。	ふりがな	ふりがな
	ふりがな	ふりがな
連絡先	●TEL：	●FAX：
	●E-mail：	
企業・団体名		

「個人情報の取扱いについて」・ご記入いただいた事項は、過労死等防止対策推進シンポジウムの申込受付業務を目的として使用します。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染疑いが生じた場合に、保健所への情報提供に限り使用します。・他の目的ではご本人の同意なく第三者に提供をいたしません。・委託運営株式会社プロセスユニークの「個人情報保護方針（https://www.p-unique.co.jp/hp/privacy.html）」に従い適切な保護措置を講じ、厳重に管理いたします。

（お問い合わせ先） 電話：0120-562-552 E-mail：karoushiboushisympo@p-unique.co.jp 株式会社プロセスユニーク

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和３年 10 月 29 日
【照会先】
福岡労働局労働基準部監督課
監　督　課　長　　石川　誠
過重労働特別監督監理官　坂田　憲一郎
（代表電話）（092）411-4862
（直通電話）（092）411-4521

福岡労働局長が「ベストプラクティス企業」を訪問します

～11 月 4 日（木）株式会社山本工作所（北九州市八幡東区枝光）～

福岡労働局では、11 月 4 日（木）に、藤枝茂福岡労働局長による「ベストプラクティス企業」訪問を実施します。

厚生労働省では毎年 11 月を「過労死等防止啓発月間」とし、長時間労働が懸念される事業場に対する集中的な監督など過重労働の解消に向けた気運の醸成のため様々な取り組みを行っています。

取り組みの一環として行うベストプラクティス企業訪問は、長時間労働の削減に向けて積極的な取り組みを行っている企業を広く地域に紹介し、他の企業の模範としていただくことを目的として実施しております。

11 月 4 日（木）午前 10 時より、株式会社山本工作所会議室にて、藤枝局長が山本代表取締役社長と意見交換を行います。

◎ 株式会社山本工作所の概要
本社所在地：北九州市八幡東区大字枝光 1950－10
代表者指名：代表取締役社長　山本　和男
資　本　金：1 億円
労働者数：252 名（2021 年 4 月 1 日現在）
売　上　高：79 億円（2020 年度）
事業内容
【ドラム缶事業】各種鋼製ドラム缶（10ℓ～200ℓ）製造
【ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業】バグフィルタ式集塵機、チューブラコンベヤ（粉体輸送装置）、スーパーエルボ（耐摩耗エルボ）
【各種請負事業】セメント工場向け設備保全、自動車用タイヤセット業務

◎ 取組内容
働き方改革関連法の施行を契機に、人事制度改革や適切な労働時間管理体制の構築とワークライフバランス実現に向けて様々な取り組みを加速し、社員の意識改革と満足度向上を推進
【主な取組事例】
・時間管理の手引きの作成と管理監督者向け研修強化
・各種制度や慣行の見直しと時間管理のためのハード面の整備
・生産性向上と長時間労働改善を目的に外部コンサルタントを導入
・ワークライフバランス実現に向けて、休暇制度や福利厚生制度の充実と職場環境改善への取り組み

（別紙）

「局長ベストプラクティス企業訪問」の取材時における留意事項

局長と社長の意見交換は㈱山本工作所会議室にて、午前 10 時 00 分より行います。

取材の申し込みは、上記「照会先」福岡労働局労働基準部監督課（電話 092－411-4862）までお願いします。

取材に際しては、以下の事項にご留意願います。

1　指定された場所以外の立入りはご遠慮ください。
2　カメラ撮り、音声録音は可能ですが、職員の指示に従ってください。
3　カメラの位置などについては、職員と調整をお願いします。
4　腕章などプレス関係者であることを明示するものの着用をお願いします。
5　新型コロナウィルスの感染防止対策として、マスクの着用をお願いします。
6　通常業務の妨げにならないようご注意ください。
7　その他、職員の指示に従っていただくようお願いします。

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

令和３年１０月２９日発表
【照会先】
総務部 労働保険徴収課
課　　長　蔵田　庄二　（内線 4800）
適用指導官 塩川　尚美　（内線 4854）
適用指導官 佐々木　峰子（内線 4854）
（代表電話）092（411）4861
（直通電話）092（434）9835

報道関係者　各位

11 月は「労働保険加入促進強化期間」です
～未手続事業に対する指導を強化します～

労働保険制度は、労働者のセーフティネットであるとともに、働き方改革等を推進するための中核的役割を担うものであり、制度の適切な運営と費用負担の公平が求められています。

労働局では、労働者を雇用する事業主に対し、自主的な加入手続を行うよう指導を行っています。また、自主的に手続を取らない事業主に対しては、職権により成立手続と労働保険料の徴収を行うこととなっています。

令和３年１１月は、労働保険に未加入の事業主に対する指導を強化し、効果的かつ集中的な広報により、未手続事業の解消を図り、労働者の方が安心して働くことができる環境づくりに努めることとします。

【福岡労働局における強化期間広報の取組】

① Yahoo!　（PC・スマホ）　下記バナーから、当局ホームページへリンク

② YouTube　（PC・スマホ・タブレット）
労働保険 PR 動画を配信します（30 秒）
当局ホームページ内より PR 動画へリンク

○詳細は、福岡労働局ホームページ
https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudou_hoken/_00038.html
又は「労働保険の加入手続はおすみですか　福岡労働局」で検索

労働局長定例記者会見
配　　付　　資　　料

厚生労働省
福岡労働局

新型コロナウイルス感染症に関わる
福岡の働く人と企業への主な支援の取組み
（令和３年１０月時点）

令 和 ３ 年 １０ 月 ２９ 日
厚生労働省福岡労働局

雇用確保の支援策①　雇用調整助成金
（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）

詳しくは
福岡労働局　検索

こんなとき	支援策
・新型コロナウイルス感染症の影響で事業活動が縮小 ・労働者に一時的休業、教育訓練又は出向を行い、労働者の雇用の維持を図った	事業主の申請に基づき、雇用調整助成金により、休業手当、教育訓練に係る賃金相当額等の一部を助成

●雇用調整助成金を活用し雇用維持に努めていただけるよう、現在の特例措置による助成内容を令和３年12月末まで継続予定です。 NEW

支給対象となる事業主

○以下の条件を満たす全ての業種の事業主を対象としています

1．新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化し、事業活動が縮小している
2．最近１か月間の売上高または生産量などが**前年同月比５%以上減少**している（※）
（※比較対象とする月についても、柔軟な取り扱いとする特例措置があります）
3．労使間の協定に基づき休業などを実施し、休業手当を支払っている

・特例措置は令和４年３月まで延長予定
・1月以降の特例措置の内容については検討中

助成対象となる労働者

事業主に雇用された雇用保険被保険者に対する休業手当などが、「雇用調整助成金」の助成対象です。
学生アルバイトなど、雇用保険被保険者以外の方に対する休業手当は、「緊急雇用安定助成金」の助成対象となります。
（雇用調整助成金と同様に申請できます）

助成額と助成率

○ 助成額 (平均賃金額(※) × 休業手当等の支払率) × 下表の助成率(1人1日あたり15,000円もしくは13,500円が上限)

○ 助成率　※平均賃金額の算定について、小規模の事業所(概ね20人以下)は簡略化する特例措置を実施。

判定基礎期間の初日			～４月末	５月～12月
中小企業	原則的な措置【全国】		4/5(10/10) 15,000円	4/5(9/10) 13,500円
中小企業	業況特例（※１）【全国】		－	4/5(10/10) 15,000円
中小企業	地域に係る特例	緊急事態宣言(※２)	－	4/5(10/10) 15,000円
中小企業	地域に係る特例	まん延防止等重点措置(※３)		4/5(10/10) 15,000円
大企業	原則的な措置【全国】		2/3(3/4) 15,000円	2/3(3/4) 13,500円
大企業	業況特例(※１)【全国】		4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円
大企業	地域に係る特例	緊急事態宣言(※２)	4/5(10/10) 15,000円	4/5(10/10) 15,000円
大企業	地域に係る特例	まん延防止等重点措置(※３)		4/5(10/10) 15,000円

※1 売上高等の生産指標が最近3か月平均で前年又は前々年同期に比べ30%以上減少している全国の事業主
※2 緊急事態宣言対象区域において、特定都道府県知事の要請を受けて営業時間の短縮等に協力する事業主
※3 まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、都道府県知事の要請を受けて営業時間の短縮等に協力する事業主
(注)括弧書きの助成率は解雇等を行わない場合

【最低賃金引上げを踏まえた雇用維持の支援】
業況特例等の対象となる中小企業が事業場内で最も低い時間給を一定以上引上げる場合、地域別最低賃金が引き上げられた令和３年10月から12月までの３か月間、休業規模要件を問わず支給します。

雇用確保の支援策②

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金

詳しくは 福岡労働局 検索

こんなとき	支援策
・新型コロナウイルス感染症の影響で休業を余儀なくされたが、休業中に賃金（休業手当）を受けることができなかった	労働者の申請に基づき、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を支給

対象者	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、事業主が休業させた ①中小企業の労働者 ②大企業のシフト労働者等（※１） 　のうち、休業期間中の賃金（休業手当）の支払いを受けることができなかった労働者 （※１）労働契約上、労働日が明確でない労働者（シフト制、日々雇用、登録型派遣） 　※雇用保険被保険者でない方も対象
対象期間	上述①の労働者　令和2年4月1日から令和3年12月31日まで（予定） 上述②の労働者　（1）令和2年4月1日から令和2年6月30日まで 　（2）令和3年1月8日から令和3年12月31日まで（予定） NEW ・令和４年３月まで延長予定 ・1月以降の助成内容については検討中
支援金額の算定方法	休業前の１日当たりの平均賃金×80%（※２）　×（各月の休業期間の日数－就労等日数） （※２）上述②の労働者のうち令和2年4月1日から6月30日までの休業については60% 　１日当たりの支給額（9,900円（※３）（令和3年4月までは11,000円）が上限） 　（※3）地域特例：上限11,000円（福岡県の特例対象期間：令和3年5月1日から10月31日） 緊急事態宣言が発令された対象地域及びまん延防止等重点措置の対象区域において都道府県知事による要請等によるもの
手続内容その他	①申請方法：郵送又はオンライン申請 （労働者本人が直接申請するほか、事業主経由での申請も可能） ②必要書類：支給申請書、支給要件確認書、本人確認書類、振込先口座確認書類、休業前及び休業中の賃金額を確認できる書類、（大企業の方のみ）シフト制、日々雇用又は登録型派遣である旨の疎明書及びその内容が確認できる書類。 ③お問い合わせ先 　厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金コールセンター 　電話 0120-221-276（月～金 8:30~20:00 / 土日祝 8:30~17:15）

雇用確保の支援策③
産業雇用安定助成金

詳しくは
福岡労働局 検索

こんなとき	支援策
・新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされた事業主が、**在籍型出向**により労働者の雇用を維持する場合	**出向元**事業主の共同申請（出向先分も共に行う）に基づき、**出向運営経費**（賃金、教育訓練等に係る経費等）、**出向初期経費**（就業規則等の整備費用、備品等の初期経費等）の一部を助成

支給対象となる「出向」

① 新型コロナウイルス感染症の影響により事業を一時的に縮小し、労働者の雇用維持を目的に出向により労働者（雇用保険被保険者）を送り出す事業主**（出向元事業主）**
② 当該労働者を受け入れる事業主**（出向先事業主）**
※**出向**の**要件**
・**出向期間終了後**は**元の事業所に戻って**働くこと
・**出向元と出向先**が、資本的・経済的・組織的関連性などからみて**独立性が認められること**(※)
（※）**令和３年8月1日から、独立性が認められない事業主間**で実施される**出向**についても、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用維持のために、通常の配置転換の一環として行われる出向と区分して行われる出向については**助成対象**
・出向を受け入れるために、**出向先で別の人を離職させていない**こと

助成内容

○**出向運営経費**
出向元事業主及び出向先事業主が負担する賃金、教育訓練および労務管理に関する調整経費など、出向中に要する経費の一部を助成

	中小企業(※1)	中小企業以外(※1)
出向元が労働者の解雇などを行っていない場合	9/10	3/4
出向元が労働者の解雇などを行っている場合	4/5	2/3
上限額（出向元・出向先の合計）	12,000円/日	

※1 独立性が認められない事業主間で実施される出向の場合の助成率：中小企業2/3、中小企業以外1/2

○**出向初期経費**
就業規則や出向契約書の整備費用、出向元事業主が出向に際してあらかじめ行う教育訓練、出向先事業主が出向者を受け入れるための機器や備品の整備などの出向の成立に要する措置を行った場合に助成　(※2)

	出向元	出向先
助成額	各10万円/1人当たり(定額)	
加算額(※3)	各5万円/1人当たり(定額)	

※2 独立性が認められない事業主間で実施される出向の場合、出向初期経費助成は支給されません。

※3 出向元事業主が雇用過剰業種の企業や生産性指標要件が一定程度悪化した企業である場合、出向先事業主が労働者を異業種から受け入れる場合について、助成金の加算を行う。

働く人への主な支援策①

詳しくは
福岡労働局　検索

こんなとき	支援策	制度・窓口など
・新型コロナウイルス感染症の影響等で離職、休業、シフトが減少した。今後のステップアップのため、職業訓練を受講したい	各ハローワークに、新型コロナウイルス感染症の影響等で離職した方等を対象に、職業訓練の情報提供や受講あっせん等をワンストップで実施する「コロナ対応ステップアップ相談窓口」を設置。 **●「公共職業訓練」（離職者訓練）** 雇用保険を受給しながら、無料（テキスト代等実費のみ負担）で職業訓練を受講できます。 **●「求職者支援訓練」** 雇用保険を受給できない求職者の方は、無料（テキスト代等実費のみ負担）で職業訓練を受講しながら、要件を満たせば月額10万円の受講手当等の給付金を受け取ることができます。 **「求職者支援制度」への特例措置の導入（令和4年3月末まで）** ・職業訓練受講給付金の収入要件の特例措置 月収入８万円以下→シフト制で働く方等は月収入１２万円以下に引上げ ・職業訓練受講給付金の出席要件の緩和 働きながら訓練を受ける場合、出勤日をやむを得ない欠席とする。 ※訓練の受講には各種条件があります。詳しくはお問合せください。	**●公共職業訓練** **●求職者支援訓練** **【問合せ先】** **都道府県労働局** **ハローワーク**
・新型コロナウイルス感染症の影響による解雇、休業などに関して相談したい ＊企業、関係団体等からのご相談にも幅広く対応します	特別労働相談窓口における専門スタッフによるきめ細かな相談対応 ・賃金等労働条件に関する相談、退職、解雇・雇止め、労働条件引き下げに関する相談等	**新型コロナウイルス感染症の影響による特別労働相談窓口** **福岡労働局** **雇用環境・均等部　指導課** **TEL:092-411-4764** **午前8時30分～午後5時15分（土、日、祝日、年末年始を除く）**

働く人への主な支援策②

詳しくは
福岡労働局 検索

<table>
<tr><th>こんなとき</th><th>支援策</th><th>制度・窓口など</th></tr>
<tr>
<td>・委託を受けて個人で仕事をする方で
・新型コロナウイルス感染症に対する対応で臨時休業等をした小学校等に通う子どもの世話を行う必要がある
・新型コロナウイルスに感染したおそれのある子ども等小学校等を休む必要がある子どもの世話を行う必要がある</td>
<td>《支援の内容》 小学校休業等対応支援金を再開しました

令和3年8月1日から令和3年12月31日までの間において
仕事ができなかった日について、１日当たり6,750円（定額）
※申請の対象期間中に緊急事態宣言の対象区域又はまん延防止等重点措置を実施すべき区域であった地域（原則都道府県単位）に住所を有する方は7,500円（定額）

<table>
<tr><th>仕事ができなかった日</th><th>申請期間</th></tr>
<tr><td>令和3年8月1日～
令和3年10月31日</td><td>令和3年12月27日(月)必着</td></tr>
<tr><td>令和3年11月1日～
令和3年12月31日</td><td>令和4年2月28日(月)必着</td></tr>
</table>
</td>
<td>小学校休業等対応支援金
（委託を受けて個人で仕事をする方向け）
【問合せ先】
雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター
TEL:0120-60-3999
午前9時00分～午後9時00分（土、日、祝日を含む）

【申請書の提出先】
※受付：郵送のみ
学校等休業助成金・支援金受付センター
〒137-8691
新東京郵便局私書箱132号
学校等休業助成金・支援金受付センター</td>
</tr>
<tr>
<td>・新型コロナウイルス感染症に対する対応で、臨時休業等した小学校等に通う子どもの世話を行うため、仕事を休まなければならない。企業に助成金を利用してもらいたい。</td>
<td>小学校休業等対応助成金『個人申請分』等の運用を再開

「小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口」では「企業にこの助成金を利用してもらいたい」等、労働者の方からのご相談内容に応じて、企業への特別休暇制度導入・助成金の活用の働きかけ等を行っています。

労働局からの小学校休業等対応助成金の活用の働きかけに事業主が応じない場合は新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の仕組みにより労働者（大企業に雇用される方はシフト制労働者等の方に限られます）が直接申請することが可能です。</td>
<td>小学校休業等対応助成金に関する特別相談窓口
福岡労働局
雇用環境・均等部　指導課
TEL:092-411-4764
午前8時30分～午後5時15分（土、日、祝日、年末年始を除く）</td>
</tr>
</table>

働く人への主な支援策③

詳しくは
福岡労働局　検索

こんなとき	支援策	制度・窓口など
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、妊娠中の女性労働者が職場で働くことに不安を感じている ＊企業、関係団体等からのご相談にも幅広く対応します	妊娠中の女性労働者が、母体又は胎児の健康保持に影響があるとして、主治医等から指導を受けた場合は、事業主は指導に基づいて必要な措置を講じなければならない ※本措置の対象期間 令和2年5月7日～令和4年1月31日まで	**母性健康管理措置** **【問合せ先】** **福岡労働局** **雇用環境・均等部　指導課** **TEL:092-411-4894** **午前8時30分～午後5時15分（土、日、祝日、年末年始を除く）**

労災保険給付

職場で新型コロナウイルスに感染した場合は	制度・窓口など
業務によって新型コロナウイルスに感染した場合は**労災保険給付**の対象となります **【対象となるのは】** ・感染経路が業務によることが明らかな場合 ・感染経路が不明の場合でも、感染リスクが高い業務（※）に従事し、それにより感染した蓋然性が強い場合 （※）例1　複数の感染者が確認された労働環境下での業務 （※）例2　顧客等との近接や接触の機会が多い労働環境下の業務 ・医師・看護師や介護の業務に従事される方々については、業務外で感染したことが明らかな場合を除き、原則として対象 詳しくは厚生労働省HPのQ＆A（項目「５労災補償」）をご覧ください▶	**労災保険給付** **・療養補償給付** **・休業補償給付** **・遺族補償給付** **【問合せ先】** **都道府県労働局** **労働基準監督署**

企業への主な支援策①（助成金）

詳しくは
福岡労働局 検索

こんなとき	支援策	制度・窓口など
・新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として、医師等の指導により休業が必要とされた妊娠中の女性労働者が取得できる有給の休暇制度を整備し、休暇を取得させた	令和2年5月7日から令和4年１月31日までの間に ①～③全ての条件を満たした事業主 ①新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置として、有給の休暇制度（賃金相当額の6割以上支給）を整備 ②当該有給休暇制度の内容を新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置の内容とあわせて労働者に周知 ③当該休暇を合計して20日以上取得させた ●対象労働者１人当たり：28.5万円※１事業所当たり5人まで ※上記に加えて、上記休暇制度を設け、新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置の内容を含めて社内に周知し、当該休暇を5日以上労働者に取得させた事業主に対する助成金**「新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金」**（15万円（1事業場につき1回限り））も設けています。	**両立支援等助成金（新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース）** **【問合せ先】** **都道府県労働局** **雇用環境・均等部 企画課** **TEL:092-411-4717** **午前8時30分～午後5時15分（土、日、祝日、年末年始を除く）**
・中小企業事業主が新型コロナウイルス感染症への対応として、家族の介護を行う必要がある労働者に、法定の介護休業等とは別の介護のための有給休暇制度を設け、休暇を取得させた	次の①②の条件を満たす事業主 ①新型コロナウイルス感染症への対応として利用できる介護のための有給の休暇制度を設け、当該制度を含めて仕事と介護の両立支援制度の内容を社内に周知 ②新型コロナウイルス感染症の影響により対象家族の介護のために仕事を休まざるを得ない労働者が、①の休暇を合計5日以上取得 【助成額】 ●対象労働者１人当たり 有給休暇 合計5日以上10日未満：20万円 合計10日以上：35万円 ※１中小事業主当たり1年度5人まで	**両立支援等助成金（介護離職防止支援コース「新型コロナウイルス感染症対応特例」）** **【問合せ先】** **都道府県労働局** **雇用環境・均等部 企画課** **TEL:092-411-4717** **午前8時30分～午後5時15分（土、日、祝日、年末年始を除く）**

企業への主な支援策②（助成金）

詳しくは
福岡労働局 検索

こんなとき	支援策	制度・窓口など
・新型コロナウイルス感染症への対応として、臨時休業等をした小学校等に通う子どもの世話を行う労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた	※対象となる休暇の取得期間：令和3年9月30日まで ①次のどちらも実施されていること。 （ｲ）小学校等が臨時休業等になった場合、及び子どもが新型コロナウイルス感染症に感染した又はその恐れがある等の場合に、子どもの世話を行う必要がある労働者が、特別有給休暇（賃金全額支給）を取得できる制度の規定化。 （ﾛ）小学校等が臨時休業等した場合でも勤務できる両立支援の仕組みとして、次のいずれかの社内周知 ・テレワーク勤務、短時間勤務制度、フレックスタイムの制度、始業又は終業の時刻を繰り上げ又は繰り下げる制度（時差出勤の制度）、ベビーシッター費用補助制度　等 ②労働者1人につき、①の（ｲ）に定めた特別有給休暇を4時間以上取得したこと。 ● １人あたり5万円：１事業主につき10人まで（上限50万円）	**両立支援等助成金** **（育児休業等支援コース「新型コロナウイルス感染症対応特例」）** **【問合せ先】** **都道府県労働局** **雇用環境・均等部 企画課** **TEL:092-411-4717** **午前8時30分～午後5時15分（土、日、祝日、年末年始を除く）**
・以下の子どもの世話を保護者として行うことが必要となった労働者に対し、年次有給休暇とは別に有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた ・新型コロナウイルス感染症に対する対応で、臨時休業等した小学校等に通う子ども ・新型コロナウイルスに感染した子どもなど、小学校等を休む必要がある子ども	《助成内容》 小学校休業等対応助成金を再開しました 令和3年8月1日から令和3年12月31日までの間において 有給休暇中に支払った賃金相当額、１日当たり**13,500円（上限）** ※申請の対象期間中に緊急事態宣言の対象区域又はまん延防止等重点措置を実施すべき区域であった地域（原則都道府県単位）に事業所のある企業については**15,000円（上限）** 休暇を取得した日：令和3年8月1日～令和3年10月31日　申請期限：令和3年**12月27日(月)必着** 休暇を取得した日：令和3年11月1日～令和3年12月31日　申請期限：令和4年**2月28日(月)必着**	**小学校休業等対応助成金** **【問合せ先】** **雇用調整助成金、産業雇用安定助成金、小学校休業等対応助成金・支援金コールセンター** **TEL:0120-60-3999** **午前9時00分～午後9時00分（土、日、祝日を含む）** **【申請書の提出先】** **本社所在地を管轄する都道府県労働局** **雇用環境・均等部（室）**

企業への主な支援策③（助成金）

詳しくは
福岡労働局　検索

<table>
<tr><th>こんなとき</th><th>支援策</th><th>制度・窓口など</th></tr>
<tr>
<td>‣ 新型コロナウイルス感染症の影響により離職し、これまで経験のない職業に就くことを希望している求職者を、無期雇用へ移行することを前提に試行的に雇用</td>
<td>●以下の全てを満たす方を一定期間（原則3か月）試行雇用する事業主
①令和2年1月24日以降に、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方（シフトの減少により実質的に離職と同様の状態にある方も含む）
②紹介日時点で、離職している期間が3か月を超える方
③紹介日において、就労経験のない職業に就くことを希望している方
<table>
<tr><th></th><th>新型コロナウイルス感染症対応トライアルコース</th><th>新型コロナウイルス感染症対応短時間トライアルコース</th></tr>
<tr><td>支給額
（月額）</td><td>最大4万円
（最長3か月）</td><td>最大2.5万円
（最長3か月）</td></tr>
<tr><td>本人の希望</td><td>常用雇用
（所定労働時間:週30時間以上）</td><td>短時間労働
（所定労働時間:週20時間以上30時間未満）</td></tr>
</table>
事前にトライアル雇用求人をハローワーク等に提出し、これらの紹介により、対象者を原則３か月の有期雇用で雇い入れ、一定の要件を満たした場合に、助成金を受けることができます。</td>
<td>トライアル雇用助成金
（新型コロナウイルス感染症対応（短時間）トライアルコース）
【問合せ先】
都道府県労働局
ハローワーク</td>
</tr>
<tr>
<td>‣ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新たにテレワークの実施を検討している</td>
<td>良質なテレワークを新規導入し、実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげる中小企業事業主を支援します。
●支給対象事業主（次の①～⑤をすべて満たす事業主）
①雇用保険の適用事業主
②中小企業事業主（中小企業基本法、業種・労働者数・資本金で判断）
③新規にテレワークを導入・実施する事業主
④就業規則又は労働協約にテレワークに関する事項が未整備であること。
⑤過去に国又は地方公共団体等からテレワークの導入に関する助成金の支給を受けた事業主でないこと。
※助成金の詳細についてはお問合せください。</td>
<td>人材確保等支援助成金
（テレワークコース）
福岡労働局
雇用環境・均等部　企画課
TEL:092-411-4717
午前8時30分～午後5時15分
（土、日、祝日、年末年始を除く）</td>
</tr>
</table>

企業への主な支援策④（その他）

詳しくは
福岡労働局　検索

こんなとき	支援策	制度・窓口など
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、新たにテレワークの実施を検討している	●テレワーク相談センター テレワークに関する様々なご相談について、無料で対応しています。 ●「テレワーク総合ポータルサイト」の開設 テレワークに関連する情報を一元化して、テレワーク導入を検討する企業に、さまざまな情報を提供するため、「テレワーク総合ポータルサイト」を開設しています。	**テレワーク相談センター** **TEL:0120-861009** **午前9時00分～午後5時00分** **（土、日、祝日を除く）** **テレワーク総合ポータルサイト**
・新型コロナウイルス感染症の影響により、労働保険料を納付することが困難となった場合	事業に係る収入に相当の減少があった場合に、一定の要件に該当するときは、申請により労働保険料等の納付の猶予を受けることができます。 　すでに特例猶予の許可を受けている場合で、猶予期間内での納付が困難な場合は、猶予期間の延長が認められる場合もあります。（詳しくは相談を） ※延滞金が免除　※財産の差押えや換価が猶予	**労働保険料の納付の猶予制度** **【問合せ先】** **福岡労働局** **労働保険徴収課** **TEL:092-434-9832** **労働基準監督署** **午前8時30分～午後5時15分** **（土、日、祝日、年末年始を除く）**
・職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止したい	「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」の活用を促進 ※基本的な対策の実施状況を点検可能	**「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」** **厚生労働省、福岡労働局のHPからダウンロード**

新型コロナウイルス感染症の影響による特別労働相談窓口の設置

相談内容	相談窓口	住所	電話番号
○労働条件に関する相談 （解雇・雇止め、内定取消、休業、休業手当、特別休暇等）	福岡労働局雇用環境・均等部 指導課 総合労働相談コーナー	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館4階	092(411)4764（直通）
	福岡中央労働基準監督署 総合労働相談コーナー	福岡市中央区長浜2-1-1 福岡中央労働基準監督署４階	092(761)5600（直通）
○雇用調整助成金に関する相談	福岡助成金センター 雇用調整助成金分室	福岡市博多区博多駅東2-14-1 スフィンクスセンタービル２階	092(402)0537（直通）
	福岡助成金センター 北九州雇用調整助成金臨時窓口	北九州市八幡西区岸の浦1-5-10 八幡労働総合庁舎１階	093(616)0860（直通）
	【相談・申請受付】　ハローワーク飯塚・大牟田・久留米・小倉 【相談】　ハローワーク福岡中央・直方・田川・行橋・福岡東・八女・朝倉・福岡南・福岡西		
○求人・雇用保険等に関する相談	福岡中央公共職業安定所 特別労働相談窓口	福岡市中央区赤坂1-6-19 福岡中央公共職業安定所３階	092(712)8609（代表）
○新卒者内定取消等に関する相談	福岡新卒応援ハローワーク 特別相談窓口	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラオフィスビル１２階	092(714)1556（直通）
	北九州新卒応援ハローワーク（小倉） 特別相談窓口	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル２F	093(512)0304（直通）
	北九州新卒応援ハローワーク（八幡） 特別相談窓口	北九州市八幡西区岸の浦1-5-10 八幡公共職業安定所内	093(622)6690（直通）
○派遣労働者に関する相談	福岡労働局職業安定部 需給調整事業課	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館１階	092(434)9711（直通）
○母性健康管理措置等に関する相談	福岡労働局雇用環境・均等部 指導課	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館４階	092(411)4894（直通）
○職場における感染拡大防止に関する相談	福岡労働局労働基準部 健康課	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館４階	092(411)4798（直通）
○小学校休業等対応助成金に関する相談	福岡労働局雇用環境・均等部 指導課	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館4階	092(411)4764（直通）

福岡労働局のイベント等予定・トピックス

内容

タイトル ６（１）	【参集形式】「記者セミナー」を開催します！（事前予約制） ～雇用失業情勢等に関する質疑、意見交換会～
日　時	11月15日（月）10:00～11:00
場　　所	会場：福岡合同庁舎新館4階労働大会議室（福岡市博多区博多駅東2-11-1）
内　　容	福岡労働局は、報道機関の皆様に雇用失業情勢の見方を中心に解説し、その他労働行政に係る質問、要望等をお聞きし、意見交換を行う「記者セミナー」を、下記のとおり開催します。 皆様のご参加を心からお待ち申しております。
担 当 者	雇用環境・均等部 企画課 前田・谷　TEL092－411－4763

タイトル ６（２）	【参集形式・オンライン】改正女性活躍推進法、改正育児・介護休業法等説明会 （事前予約制）
日　時	令和３年１０月１３日（水）～同年１２月１４日（火）
場　　所	参集式：４地区で各１回計４回、オンライン：計３回
内　　容	令和4年4月1日より、改正女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定が、常時雇用する労働者数101人以上の企業に拡大され、また、男性の育児休業取得促進などが規定された改正育児・介護休業法が令和4年4月1日以降順次施行されることから、これらの法改正について、事業主等に周知するために説明会を開催します。 定員　参集式：50～100名、オンライン：300人
担 当 者	雇用環境・均等部 指導課　井上　TEL092－411－4894

タイトル ６（３）	【オンライン】治療と仕事の両立支援シンポジウム
日　時	11月10日（水）より事前配信　（パネルディスカッションの前に、ご覧ください。） 【基調講演、トークセッション（ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」）】 11月17日（水）13：30～15：00　（終了後はアーカイブ配信予定） 【企業向けシンポジウム】 11月29日（月）16：30～18：00　（終了後はアーカイブ配信予定） 【医療機関向けシンポジウム】 ※詳しくはポータルサイト「**治療と仕事の両立支援ナビ**」をご覧ください。
内　　容	①　治療と仕事の両立支援～職場関係者と医療者の連携～ ②　支援機関の立場からの両立支援の取組について ③　両立支援～脳卒中経験者が医療機関・企業に期待したいこと をテーマとする基調講演並びに「～経験者が期待する支援とは～」をテーマとするトークセッションを事前配信、企業、産業医、医療機関関係者による「企業向け」及び「医療機関向け」シンポジウムで行われる事例発表・パネルディスカッションをライブ配信します。
担 当 者	労働基準部 健康課　上村　TEL092－411－4798

福岡労働局のイベント等予定・トピックス

内容

タイトル ６（４）	【参集形式】女性の「はたらく」応援フェスタ（事前予約制） ～ウーマンワークカフェ北九州５周年記念～
日　時	11月3日（水（祝））13：00～16：30
場　　所	AIMビル3階（北九州市小倉北区浅野3－8－1）
内　　容	ウーマンワークカフェ北九州（北九州市、福岡県、福岡労働局が仕事と子育ての両立など総合的にサポートする施設。）の開設5周年を機に、女性の就職、創業、子育てとの両立などを応援するため、「女性の「はたらく」応援フェスタ」を開催します。女性の採用に積極的な企業による「企業説明会ブース」、「女性起業家ブース」、「子育て応援セミナー」など、新型コロナウイルス感染対策を講じつつ開催します。
担 当 者	職業安定部 職業安定課 平嶋・西村　TEL092－434－9802

タイトル ６（５）	【対面式】サービス業等合同会社説明会（事前予約制） ～令和4年３月大学等卒業予定者等対象～
日　時	11月8日（月）・9日（火）【1部】11：00～13：30【2部】14:30～17:00
場　　所	エルガーラホール　大ホール（福岡市中央区天神1－4－2　8階）
内　　容	令和4年3月大学等卒業予者、3年以内既卒者、39歳までの求職者に対して、県内サービス業企業等の採用担当者から直接説明を受ける場として、新型コロナウイルス感染対策を講じつつ開催します。 参加企業60社（15社×2部制×2日）
担 当 者	職業安定部 職業安定課 佐竹・末續　TEL092－434－9802

タイトル ６（６）	【参集形式】就活準備セミナー（事前予約制） ～令和5年３月以降大学等卒業予定者等対象～
日　時	11月25日（木）15：00～17：30
場　　所	アクロス福岡　イベントホール（福岡市中央区天神1-1-1アクロス地下2階）
内　　容	令和5年3月以降大学等卒業予定者等に対して、今後の就職活動の心構え、地場企業採用担当者から生の情報を提供することにより、就職活動の基礎知識の習得、ミスマッチの解消等を図ることを目的として、新型コロナウイルス感染対策を講じつつ本セミナーを開催します。
担 当 者	職業安定部 職業安定課 佐竹・末續　TEL092－434－9802

厚生労働省
福岡労働局

Press Release

報道関係者　各位

令和３年１０月２９日発表
【照会先】
雇用環境・均等部 企画課
課　　長　前田 育見(内線 4210)
課長補佐　谷　　哲也(内線 4211)
(直通電話)092（411）4763

「記者セミナー」を開催します！
～雇用失業情勢等に関する質疑、意見交換会～

福岡労働局は、報道機関の皆様に雇用失業情勢の見方を中心に解説し、その他労働行政に係る質問、要望等をお聞きし、意見交換を行う「記者セミナー」を、下記のとおり開催します。

皆様のご参加を心からお待ち申しております。

記

１　開催日時　令和３年１１月１５日（月）１０：００～１１：００

２　開催場所　福岡合同庁舎　新館４階　労働大会議室
　　福岡市博多区博多駅東２丁目１１番１号

３　内容
（１）雇用指標等の解説

（２）労働行政への質疑、意見交換
　　雇用失業情勢、その他労働行政全般について

４　お申込み方法等
　令和３年１１月８日（月）までに、別紙をＦＡＸにより送信いただきますようお願いします。

新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から会場入室にあたり、各自マスクの着用をお願いします。
マスクの着用がない場合、状況によりましては、会場入室をお断りする場合もございますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

別紙

FAX番号：０９２－４１１－４８９５
福岡労働局雇用環境・均等部企画課　宛

申込書

記者セミナー～雇用情勢等に関する質疑・意見交換会～

事業所名		
出席者氏名	【所属】	
	【氏名】	
連絡先		
E-mail		※差し支えなければ

雇用失業情勢、その他労働行政に係る事項について、ご質問、ご意見・ご要望等がございましたら、ご記入願います。

【質問事項】
【意見・要望等】

改正女性活躍推進法 改正育児・介護休業法等 説明会のご案内

参加費 無料

一部オンライン（ZOOM）形式 と 参集形式 の併用

令和４年４月１日より、改正女性活躍推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定が、常時雇用する労働者数１０１人以上の企業に拡大されます。

また、男性の育児休業取得促進などが規定された改正育児・介護休業法が令和４年４月１日以降順次施行されます。

これらの法改正について、最新情報をお届けしますので、是非ご参加ください。

参集形式（来庁）による参加（FAXにより申込）

番号	開催日時	会　場	定員	申込期限
①	10月13日（水） 13:30～15:30	北九州市ウェルとばた　大ホール （北九州市戸畑区汐井町1番6号）	100	9月30日
②	10月26日（火） 13:30～15:30	えーるピア久留米 生涯学習センター視聴覚ホール （久留米市諏訪野町1830－6）	50	10月15日
③	11月12日（金） 13:30～15:30	飯塚コスモスコモン　中ホール （飯塚市飯塚14番66号）	100	10月31日
④	12月14日（火） 13:30～15:30	福岡合同庁舎　新館3階 共用大会議室ABC （福岡市博多区博多駅東2－11－1）	100	11月30日

オンライン（ZOOM）形式による参加（受付サイトより申込）

番号	開催日時		定員	申込期限
⑤	11月19日（金）	13:30～15:30 （接続開始　13:00～）	300	11月12日
⑥	11月24日（水）	13:30～15:30 （接続開始　13:00～）	300	11月17日
⑦	12月14日（火）	10:00～12:00 （接続開始　9:30～）	300	12月7日

※参加は申込順となります。定員に達しましたら参加をお断りする場合がございますので、ご了承ください。申込方法は裏面をご覧ください。

説明会の主な内容

1　改正女性活躍推進法
2　改正育児・介護休業法
3　パワハラ（労働施策総合推進法）の概要
4　不妊治療と仕事の両立について

説明会お申し込みから当日ご参加までの流れ

参集形式（来庁）による参加希望の方

参加申込書	送信先：福岡労働局雇用環境・均等部指導課　FAX092-411-4895			
① 10/13 ② 10/26 ③ 11/12 ④ 12/14 参加希望日に○をつけてください	申込者	事業所名：		
		ご連絡先：　TEL		
	説明会参加者（定員の都合により１事務所２名までの参加でお願いいたします）			
	所属部署	役　職	氏　名	
事前にFAX送信の上、説明会当日も、この「参加申込書」（写）を受付に提出してください。				

※今後の状況によっては、やむなく中止や変更がある場合がございます。
　これらの場合はこちらからご連絡いたしますのであらかじめご了承ください。
※可能な限り公共交通機関でお越しください。（各会場とも有料駐車場の台数に限りがあります）

ZOOMによるオンライン配信希望の方

①参加希望の方は、下記登録用URLにアクセスいただき、会社名、お名前、メールアドレス等を事前にご登録ください。
URL: https://www.roudoukyoku-setsumeikai.mhlw.go.jp
↳ **労働局　受付サイト** で検索！

申込先QRコード

②受付完了メールにて、URL, ID, パスワードを通知しますのでご確認ください。

③当日、接続開始時間になりましたら、受付完了メールに記載されているURLにアクセスいただき、ご参加ください。

お問合せ先
〒812-0013　福岡市博多区博多駅東2-11-1　福岡合同庁舎新館4階
福岡労働局雇用環境・均等部指導課　　井上、島﨑
TEL：092－411－4894／FAX：092－411－4895

令和3年度 治療と仕事の両立支援シンポジウム

企業と医療機関、それぞれから支える両立支援

参加無料

事前配信

11月10日(水)より配信

ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」で配信しています。パネルディスカッションの前に、ご覧ください。

基調講演

- □ 治療と仕事の両立支援～職場関係者と医療者の連携～　NPO法人日本がんサバイバーシップネットワーク 代表理事　高橋　都 氏
- □ 支援機関の立場からの両立支援の取組について　東京産業保健総合支援センター両立支援促進員　根岸 純子 氏
- □ 両立支援～脳卒中経験者が医療機関・企業に期待したいこと　公益社団法人日本脳卒中協会副理事長　川勝 弘之 氏

トークセッション～経験者が期待する支援とは～

コーディネーター　一般社団法人　社会的健康戦略研究所　代表理事　浅野 健一郎 氏

トークゲスト

女優・内閣官房「働き方改革フォローアップ会合」構成員・厚生労働省「がん対策推進企業アクション」アドバイザリーボード　生稲 晃子 氏

フリーアナウンサー・パラ卓球アンバサダー　大橋 未歩 氏

ライブ配信

終了後はアーカイブ配信を予定

事例発表・パネルディスカッション

企業、産業医、医療機関関係者によるディスカッションをライブで配信します。

企業向けシンポジウム

2021年11月17日(水) 13:30～15:00

パネリスト

- ウシオ電機株式会社　人事総務戦略部門長　丸岡 史明 氏
- 株式会社 松下産業　代表取締役社長　松下 和正 氏
- 愛媛労災病院　院長　宮内 文久 氏

コーディネーター

- 産業医科大学　産業保健経営学　学内講師　永田 昌子 氏

医療機関向けシンポジウム

2021年11月29日(月) 16:30～18:00

パネリスト

- 聖マリアンナ医科大学　脳神経内科　教授　山野 嘉久 氏
- ジャトコ株式会社　統括産業医　西 賢一郎 氏
- 三井記念病院　がん相談支援センター　マネージャー　尾方 欣也 氏

コーディネーター

- 特定社会保険労務士・キャリアコンサルタント　藤田 久子 氏

オンライン交流会

事前申し込み制

両立支援コーディネーター交流会

開催日時

2021年11月17日(水) 15:15～16:35

テーマ別にグループ分けを実施いたします。
※事前課題や準備はありません。

対象：労働者健康安全機構が実施している両立支援コーディネーター基礎研修を受講し修了した方

両立支援コーディネーターとして活動されている方々がグループごとに活動状況や悩みなどについて話し合っていただくものです。
詳細とお申し込みはこちらまで▼

https://chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp/symposium/2021/

※プログラムと時間は予定であり、変更になる場合があります。

ポータルサイト「治療と仕事の両立支援ナビ」

お問い合わせ　「治療と職業生活の両立支援広報事業」事務局
E-mail：info@chiryoutoshigoto.mhlw.go.jp

治療 両立ナビ 検索

ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

主催：厚生労働省　後援：日本経済団体連合会、日本商工会議所、独立行政法人労働者健康安全機構

ウーマンワークカフェ北九州

ウーマンワークカフェ北九州 5周年記念

参加無料
事前申込が必要です

女性の「はたらく」応援フェスタ

2021.11.3（水・祝） 13:00▶16:30
（開場／12:30～）

場所／AIMビル3階（北九州市小倉北区浅野3丁目8-1）

ご来場の際は公共交通機関でお越しください。託児もあります。（詳しくは裏面にて）

応援フェスタご入場の事前申込はこちらから

13:00～開会
13:15～講演

子育てママ必見！自分らしく輝くためのワーク&ライフスタイル

定員200名
申込は先着順とします

友利（ともり） 新（あらた） 医師

東京女子医科大学卒業。同大学病院の内科勤務を経て皮膚科へ転科。2004年　第36回準ミス日本。三児の母。2014年の出産を機に、「ベビー予防スキンケア」というコンセプトで、自ら研究開発、商品化し、起業する。2016年　第9回ベストマザー賞【経済部門】受賞。子育て応援・ママ応援大使。

ミニセミナー開催！

時間	セミナー内容
14:00～14:30	仕事と家庭の両立について考えよう
14:40～15:10	子育て応援トーク
15:20～15:50	私らしい働き方を見つけよう
16:00～16:30	テレワークでの新しい働き方

女性の「はたらく」を応援！出展ブース

企業説明会ブース
13社参加予定!!　詳しくは裏面にて
採用に積極的な採用担当者と直接話せるチャンスです

女性起業家ブース
楽しいマルシェを開催します！　詳しくは裏面にて

ウーマンワークカフェ体験ブース
・福岡県子育て女性就職支援センター
・保育サービスコンシェルジュ
・マザーズハローワーク北九州

就職や保育について相談できます

HKT48 田島芽瑠ちゃん × 北九州市子育て応援大使 メルちゃんも来ます！
詳しくは裏面にて

©Mercury

©PILOT Corporation

お問い合わせ
ウーマンワークカフェ北九州
〒802-0001北九州市小倉北区浅野3丁目8-1 AIMビル2階
TEL.093-551-0092
https://www.woman-work-cafekitakyu.com/
開館時間／10～18時
休館日／土日祝日・年末年始

主催：福岡労働局・福岡県・北九州市

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
このイベントは持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの一環として実施しています。

公式Instaフォロー＆カフェ来場でくじが引ける!!

120名様に豪華賞品！

01 公式Instaをフォロー

02 ウーマンワークカフェ北九州で手洗い石鹸ギフト等が当たる抽選に参加!!

※商品がなくなり次第終了となります。

※写真はイメージです

女性の「はたらく」を応援！出展ブース参加企業一覧

※参加企業は変更になる可能性があります。

企業説明会ブース

子育て女性の採用に積極的な企業が出展します。採用担当者と直接話せるチャンスです！

参加企業はこちらからご確認いただけます ▶

女性起業家ブース「オイシイ タノシイ マルシェ」

北九州で「好き」を仕事にしている女性起業家が集合！雑貨販売や新しい体験ができるワークショップなど、毎年人気のマルシェです！

詳細はこちらから ▶ Facebook Instagram

イベントホール内をグリーティングしながらパフォーマンスを実施！

① 13:15～13:45
② 14:30～15:00
③ 15:15～15:45

※実施時間は予告なく変更になる可能性がございます。

©バルーンアートショー ピエロのメロンちゃん

託児サービスもあります

NPO法人 チャイルドケアサポートセンターのスタッフが対応します。講演やセミナーの際にご活用ください。

事前予約制

申込時にご予約ください。

15:00～ 子ども向けイベント

定員180名
申込は先着順とします

HKT48 田島芽瑠ちゃんと一緒に踊ろう！

芽瑠ちゃんとのダンスやトークショーがあるよ！メルちゃんのグリーティングも開催！親子でのご参加お待ちしています。

©Mercury

おせわだいすき北九州市

©PILOT Corporation

ウーマンワークカフェ北九州は女性の「はたらく」を応援しています！

開設以来、5年で7万人にご利用いただきました！カフェのようにお気軽にどうぞ

「ウーマンワークカフェ北九州」は、出産や子育てが一段落して、もう一度働きたいと思っている方や、仕事と子育て、介護を両立したいと考えている方などを総合的にサポートする施設です。

就職支援

マザーズハローワーク北九州

仕事と子育ての両立を目指す方、就職支援を必要とする女性の方を応援しています。「入園に合わせて働きたい」「自分にあった時間で働きたい」これからの仕事のこと、いろいろ相談してみませんか？キッズスペース・授乳室あります！

福岡県子育て女性就職支援センター

働きたいと思っている女性を対象に、お仕事に関する不安や疑問についてのご相談に応じます。また、各種の情報提供や就職のあっせん、面接同行など、きめ細かな支援を行います。

ひとり親家庭向け就業支援

就職や転職のプラン作り、仕事のために必要な講座や行政施策の案内など、寄り添った支援を行います。

保育士・保育所支援センター

保育士等として保育所などへ就職したい方と、求人募集する保育所等との調整を行い、スムーズな就職を支援します。

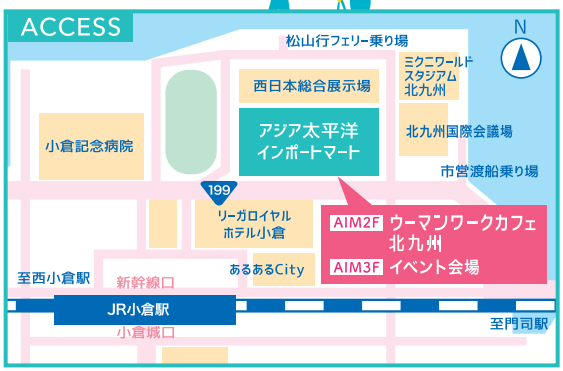
キャリアアップ支援セミナーも行っています

子育て支援

保育所・幼稚園への入所のご紹介など、就職とあわせて様々な保育サービスの相談ができます。

創業支援

起業セミナーの開催や、創業・経営に関する相談に応じています。



新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ご理解とご協力をお願いします

適切な距離の確保 / マスクの着用 / 手洗い・手指の消毒 / 検温 / 連絡先確認

下記に該当する方はご入場をお断りさせていただきます

◎マスク未着用の方　◎37.5度以上の発熱、咳、咽頭痛等の症状がある方
◎新型コロナウイルス感染症の陽性が判明した方との濃厚接触がある方
◎同居家族や身近な人に感染の疑いがある方
◎過去2週間以内に感染が拡大している国・地域に訪問歴がある方
※感染状況によりイベント・感染症対策の内容が予告なく変更になる可能性がございます。

参加無料
予約制

2021年11月8日(月)・9日(火)

サービス業等
合同会社説明会

開催時間 11:00 ～ 17:00

【求職者受付】（1 部）10:30 ～ 13:00　（2 部）14:00 ～ 16:30

1部　企業PRタイム 11:00 ～ 11:30
個別説明会 11:30 ～ 13:30

2部　企業PRタイム 14:30 ～ 15:00
個別説明会 15:00 ～ 17:00

※この事業は「雇用保険の基本手当」の支給を受けるための求職活動として認められています。

参加企業（予定）
60社　2部制 各回15社
完全入替制 ×2日間

定員 ※要予約
2部制 各回 70名
予約方法は裏面をご覧ください

参加対象者
2022年3月大学等卒業予定者、卒業後3年以内の方
及び39歳までの求職者

会場
エルガーラホール 8F／大ホール
（福岡市中央区天神 1-4-2）

就活お役立ちコンテンツ
『就職相談コーナー』　『就職お役立ちセミナー』
＊専門相談員に就活の疑問を気軽にご相談ください。

お願い
＊新型コロナウイルス感染リスクから身近な人を守るために＊
1．当日は感染症対策にご協力ください（マスクの着用、検温、消毒等）
2．咳や熱などの風邪症状がある場合は入場できません
3．会場ではご自身でも密を避けた行動を心がけて
4．手指消毒やこまめな手洗いで感染対策

＊次回開催予定＊
12月（対面合説）

福岡県若者就職支援センター
〒810-0001 福岡市中央区天神 1-4-2 エルガーラオフィス 12 階
TEL 092-720-8832　FAX 092-725-1776

主催：厚生労働省福岡労働局、福岡県若者就職支援センター（公益社団法人 福岡県雇用対策協会）、福岡新卒者等人材確保推進本部
共催：福岡県、福岡市

※本事業は、厚生労働省「若年者地域連携事業」の委託を受けて実施するものです。

企業情報を事前にチェック！
10 月中旬公開予定
https://www.ssc-f.net
モバイルサイトはこちらから

※携帯電話のご利用マナーにご協力ください。また、歩きスマホはご遠慮ください。
※優先席付近では、混雑時には携帯電話・スマートフォンの電源をお切りください。

予約方法 ＜参加には事前予約が必要です。＞

＊パソコン、スマートフォン、携帯電話等からお申し込みください。
＊パソコン等からのお申し込みが困難な方は、【092-720-8832】へお電話ください。
＊定員数になりましたら、キャンセル予約を受付けます。（キャンセルが出た場合のみご連絡します。）

※個人情報の取り扱いについて

1. 個人情報は、本合同会社説明会の運営目的のみで使用します。
2. 個人情報は、厳正な管理の下で安全に保管し、ご本人の同意なく無断で使用することはありません。
3. 個人情報は、ご本人からの削除・訂正等のお申し出に対し速やかに対処します。

開催時間

1部：企業 PRタイム 11:00～11:30　個別説明会 11:30～13:30
2部：企業 PRタイム 14:30～15:00　個別説明会 15:00～17:00

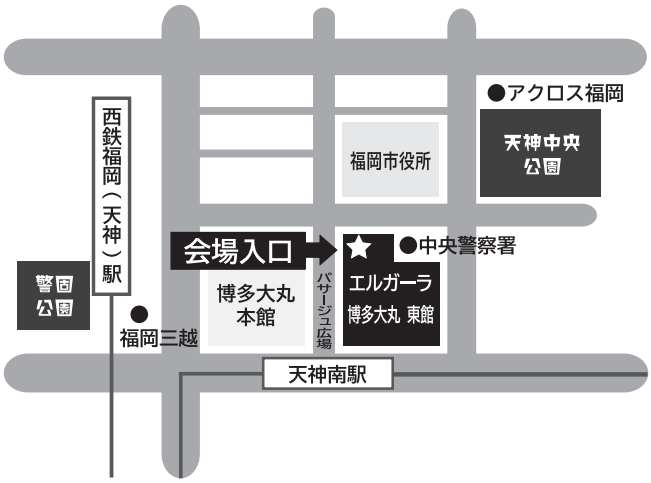
※定員は各回 70 名　※複数申込可能

予約・参加企業の情報検索はこちらから →

https://www.ssc-f.net

※携帯電話のご利用マナーにご協力ください。また、歩きスマホはご遠慮ください。
※優先席付近では、混雑時には携帯電話・スマートフォンの電源をお切りください。

会場 エルガーラホール　大ホール
（福岡市中央区天神 1-4-2　8F）



交通アクセス

●地下鉄　七隈線『天神南』駅より徒歩１分
●西鉄電車　『福岡（天神）』駅より徒歩３分

福岡県若者就職支援センター
〒810-0001 福岡市中央区天神 1-4-2 エルガーラオフィス 12 階
TEL 092-720-8832
FAX 092-725-1776

就活準備セミナー

就活のヒントが盛りだくさん！人事担当者のホンネを聞こう

参加無料
要予約
服装自由

日　時
令和3年11月25日(木)
１５時００分～１７時３０分
（受付　14時30分～）

会　場
アクロス福岡 イベントホール
福岡市中央区天神１－１－１ アクロス地下２階

参加対象者
令和５年３月以降卒業予定の大学生、短期大学生、専修学校生等

参加企業（予定）
イオン九州㈱、TOTOインフォム㈱、㈱西日本新聞社、西日本鉄道㈱、㈱福岡銀行、㈱久原本家グループ本社

内　容
①採用担当者によるパネルディスカッション
司会 KBC九州朝日放送 居内 陽平 アナウンサー（予定）
②地場企業採用担当者と質疑応答（フリートーク）

定　員
160名 参加には事前申し込みが必要です。
応募者多数の場合は、先着順にて締め切り。

お申し込みは こちら

新型コロナウィルス感染症対策を実施

詳細は裏面をご覧ください。

■お問い合わせ
福岡新卒応援ハローワーク
TEL：092-714-1556　FAX：092-717-6276

■主催
福岡労働局・福岡新卒応援ハローワーク、福岡県、
公益社団法人福岡県雇用対策協会・福岡県若者就職支援センター、
福岡新卒者等人材確保推進本部

昨年度参加者の声（アンケート結果より）

就活とはどのようなことで、企業はどのような人材を求めているのか。直接知ることが出来良かったです。

就職活動を進めるうえで大切にしなければいけないことを、リアルな言葉で学ぶことができた。

人事担当者の生の声を聞けて良かった。就活をもっとがんばろうと思った。

何から準備を始めたらいいのか分からなくて不安でしたが、企業側からの目線でいろいろなお話を聞くことができた。

他にはないパネルディスカッションで他の企業の人事の方々を比べやすく興味深かった。

申込方法

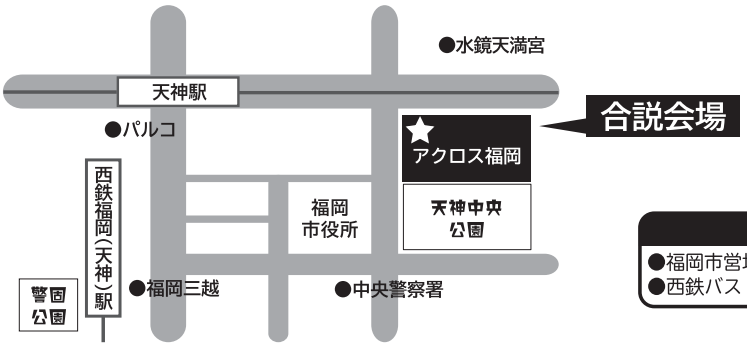
パソコン、スマートフォン、携帯電話等からお申込みください。
パソコン等からのお申込みが困難な方は、お問い合わせ先へお申込みください。
定員になり次第、締め切ります。

お申込み用２次元コード

※個人情報の取り扱いについて

1．個人情報は、本セミナーの運営目的のみ使用します。
2．個人情報は、厳正な管理の下で安全に保管し、ご本人の同意なく無断で使用することはありません。
3．個人情報は、ご本人からの削除・訂正等のお申し出に対し速やかに対処いたします。
4．コロナウイルスの集団感染が発生したと疑われる事例が発生した場合は、参加者の氏名及び連絡先のリストを保健所等の関係機関に情報提供を行うことをご了承願います。

会　場



交通アクセス
●福岡市営地下鉄　空港線『天神』駅より徒歩５分（16 番出口直結）
●西鉄バス　バス停『アクロス福岡・水鏡天満宮前』降車後すぐ

新型コロナウィルス感染症対策として

1．会場入口は常時開放とし換気を行います。
2．入口と出口は専用口を設け、来場者が密にならないよう導線を確保します。
3．会場入口にアルコール消毒液を設置し、来場者への手指消毒及びマスクの着用をお願いします。
4．会場入口に非接触型体温計等を設置し、発熱や風邪の症状がある場合は入場をお断りします。
5．運営スタッフは全員マスク･フェイスシールドを着用し、参加者への配布物等の受け渡しに配慮します。
6．集団感染が発生したと疑われる事例が発生した場合に参加者の氏名、連絡先のリストを保健所等の関係機関に情報提供を行うことをご了解願います。